

第5章 介護サービス事業者調査の結果

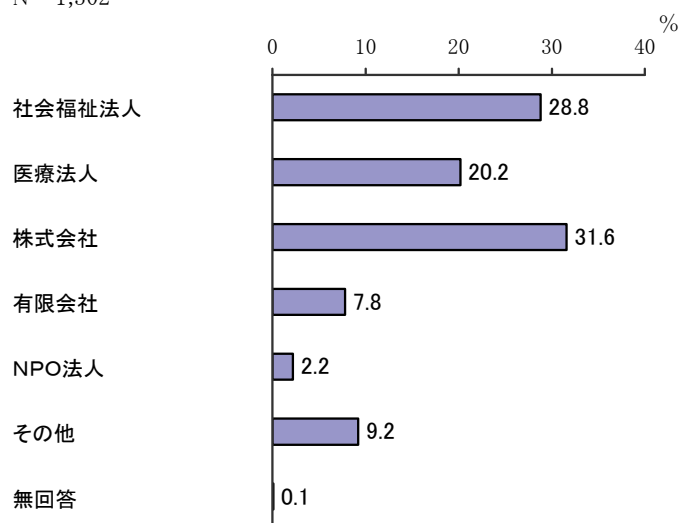
1 事業所の概要について

(1) 法人種別

事業所の運営主体は、「株式会社」の割合が31.6%で最も高くなっています。「有限会社」は7.8%で、その他記載の営利法人を含めると、営利法人が41.8%を占めています。

また、「社会福祉法人」が28.8%、「医療法人」が20.2%、「NPO法人」が2.2%となっており、その他記載分も含めると非営利法人が全体の57.1%を占めています。

N = 1,302



【その他の記入内容（件）】

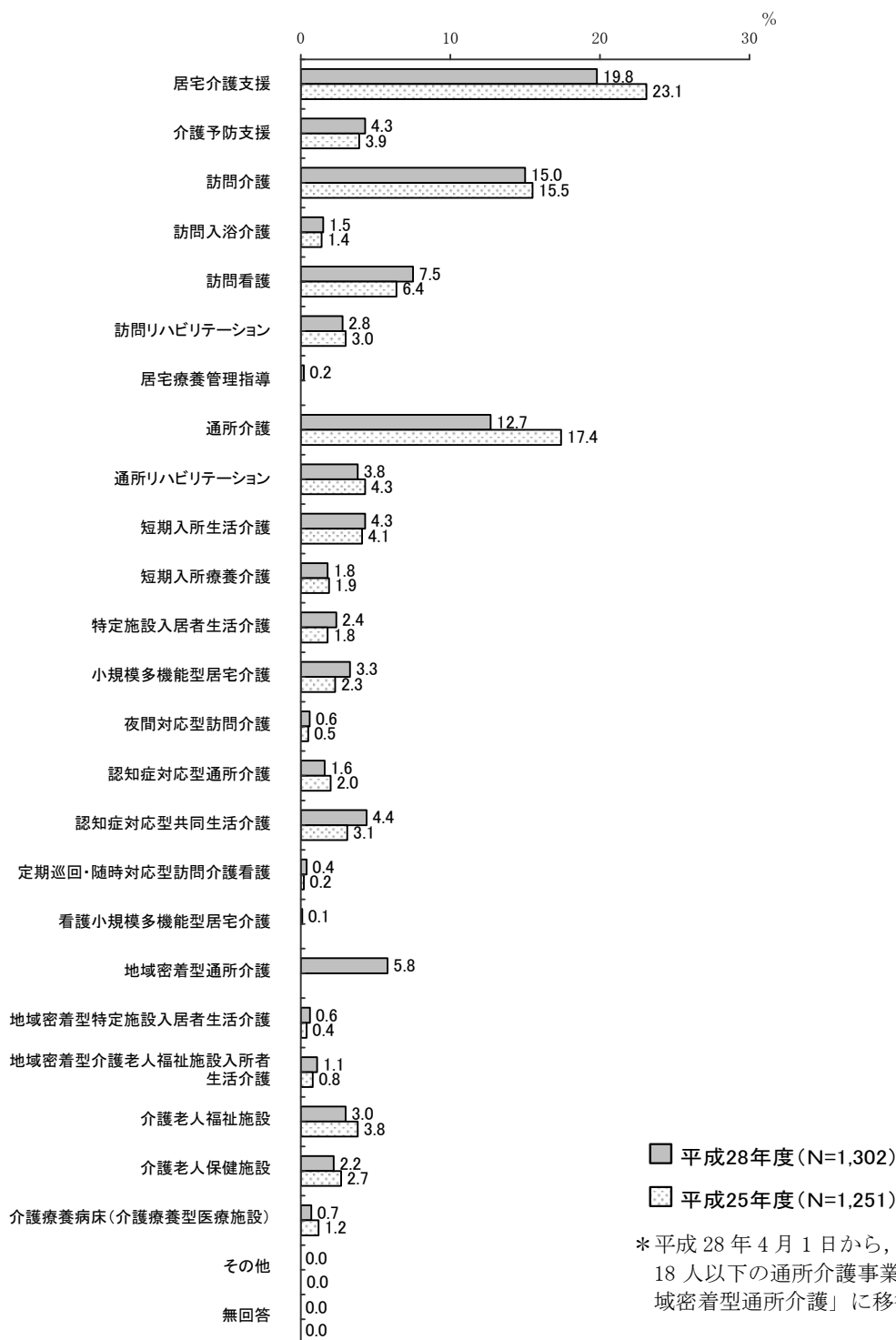
合同会社	27
一般財団法人	20
公益社団法人	18
生活協同組合	12
一般社団法人	10
合資会社	5
社会医療法人	5
社団法人	3
個人	2
生協法人	2
医院	1
医療法人社団	1
診療所	1
地方独立行政法人	1
独立行政法人	1
計	109

(2) 提供サービスの種類

問1 貴事業所における提供サービスについて、番号を○で囲んでください。また、併設事業所※がある場合は、番号を△で囲んでください。(平成28年11月1日現在の状況でお答えください) ※ 併設事業所：貴事業所と同一敷地内又は隣接敷地等で運営を行っている事業所

◆事業所における提供サービス

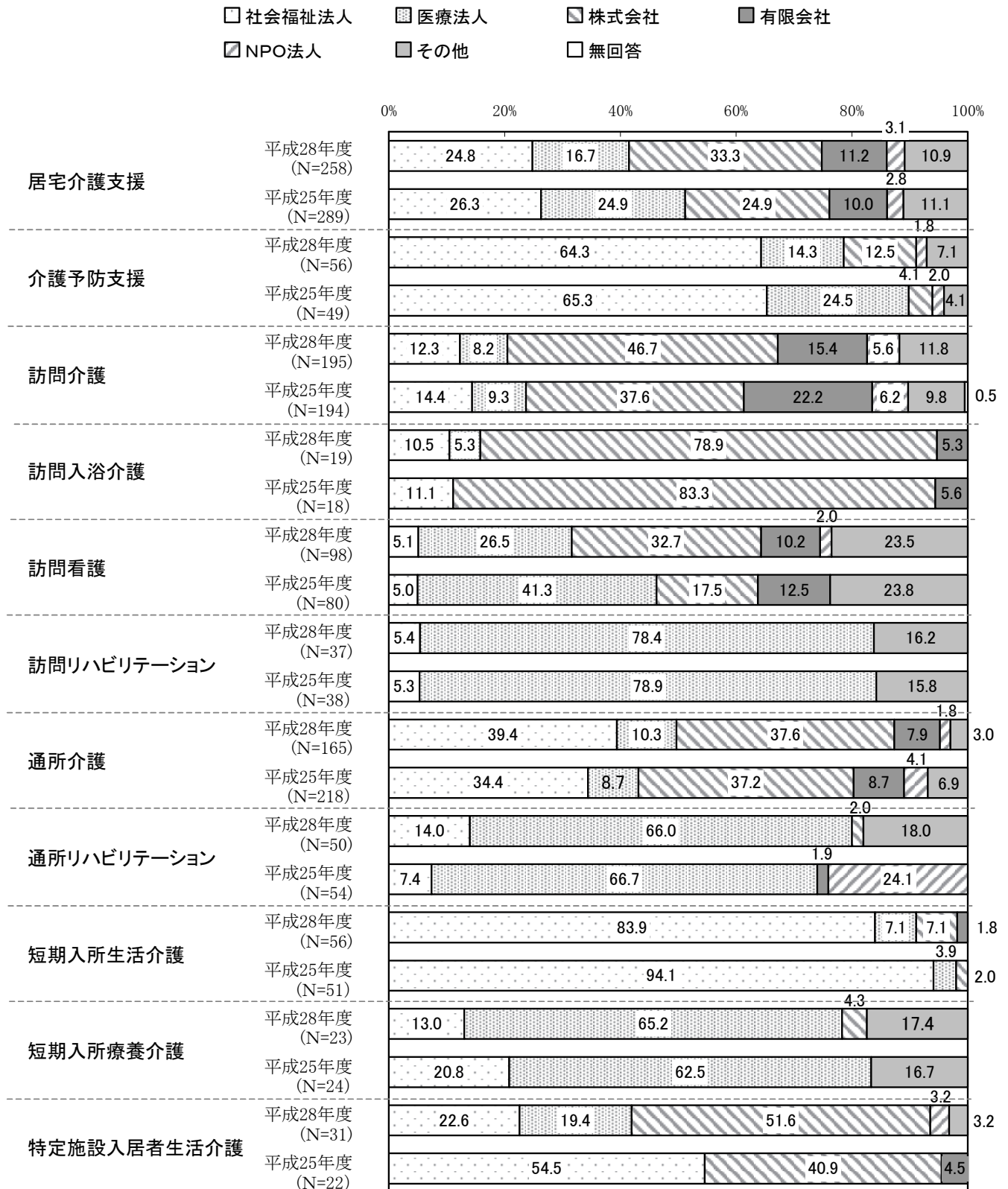
前回調査時における提供サービスの状況と比べると、平成28年4月1日から、利用定員18人以下の通所介護事業所は「地域密着型通所介護」に移行したため、「通所介護」の割合が4.7ポイント減少しています。また、「居宅介護支援」(19.8%)、「訪問介護」(15.0%)及び「通所介護」(12.7%)の割合が高くなっています。



【法人種別 提供サービス】

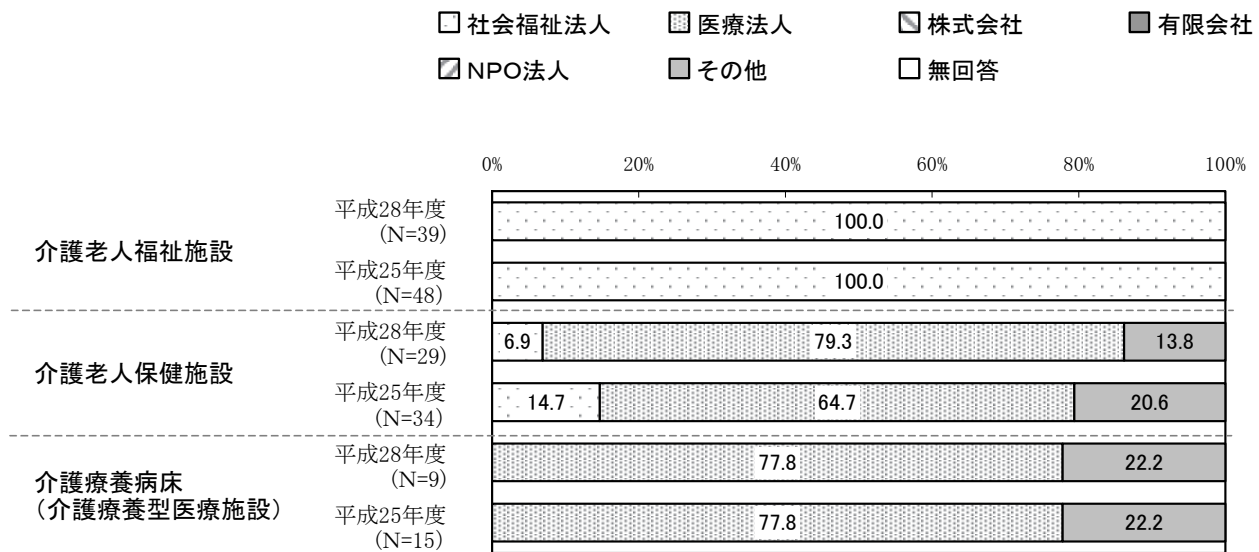
《居宅サービス》

前回調査の結果に比べ、「居宅介護支援」、「訪問介護」、「訪問看護」及び「特定施設入居者生活介護」で「株式会社」の割合が増加しています。また、「通所介護」及び「通所リハビリテーション」で「社会福祉法人」の割合が増加しています。



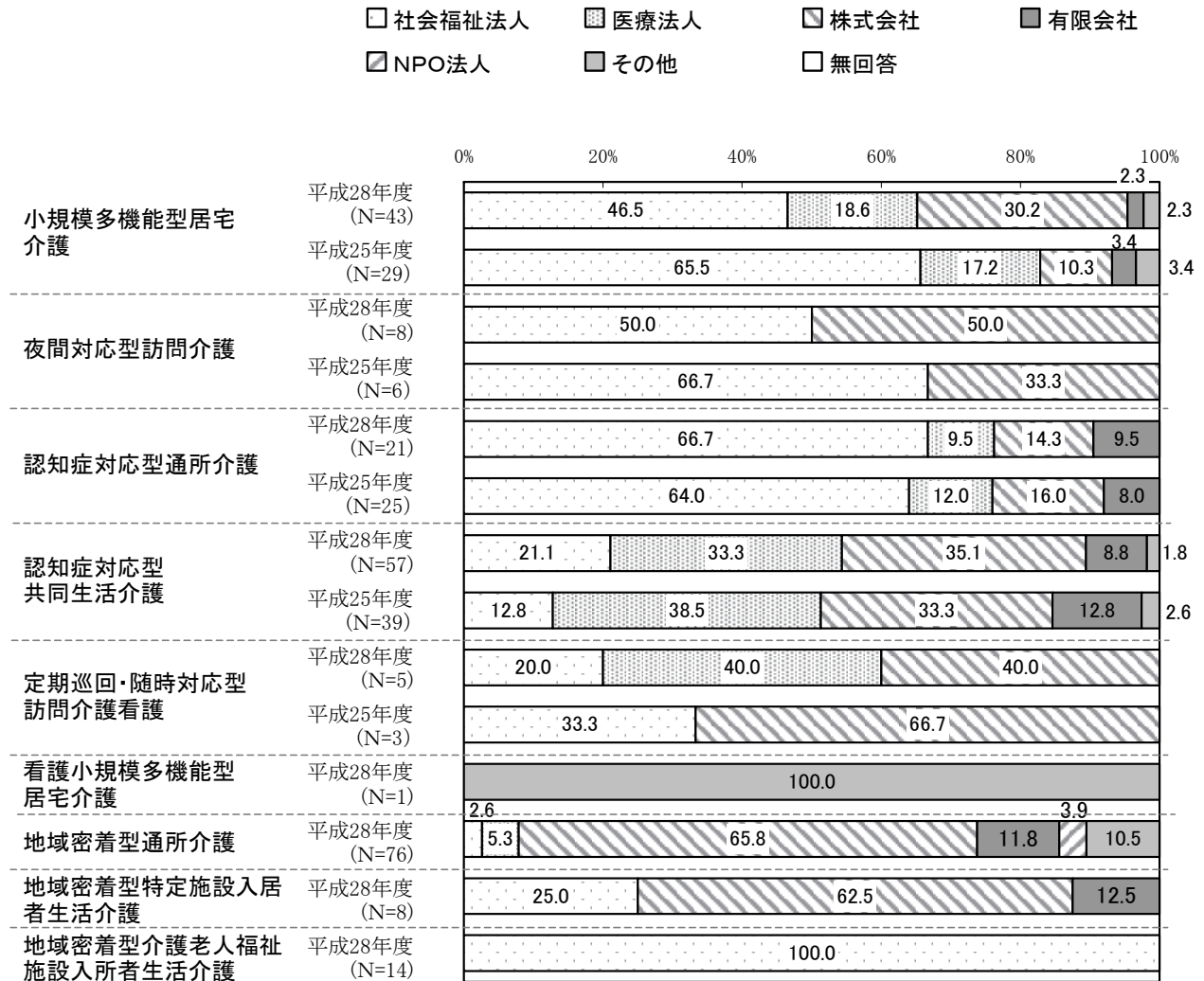
《施設サービス》

「介護老人保健施設」や「介護療養病床（介護療養型医療施設）」では「医療法人」が依然として高い割合を占めています。



《地域密着型サービス》

「小規模多機能型居宅介護」、「夜間対応型訪問介護」は、「社会福祉法人」の占める割合が依然高くなっていますが、前回調査の結果に比べて、「株式会社」の割合が増加しています。



(3) 従業員数

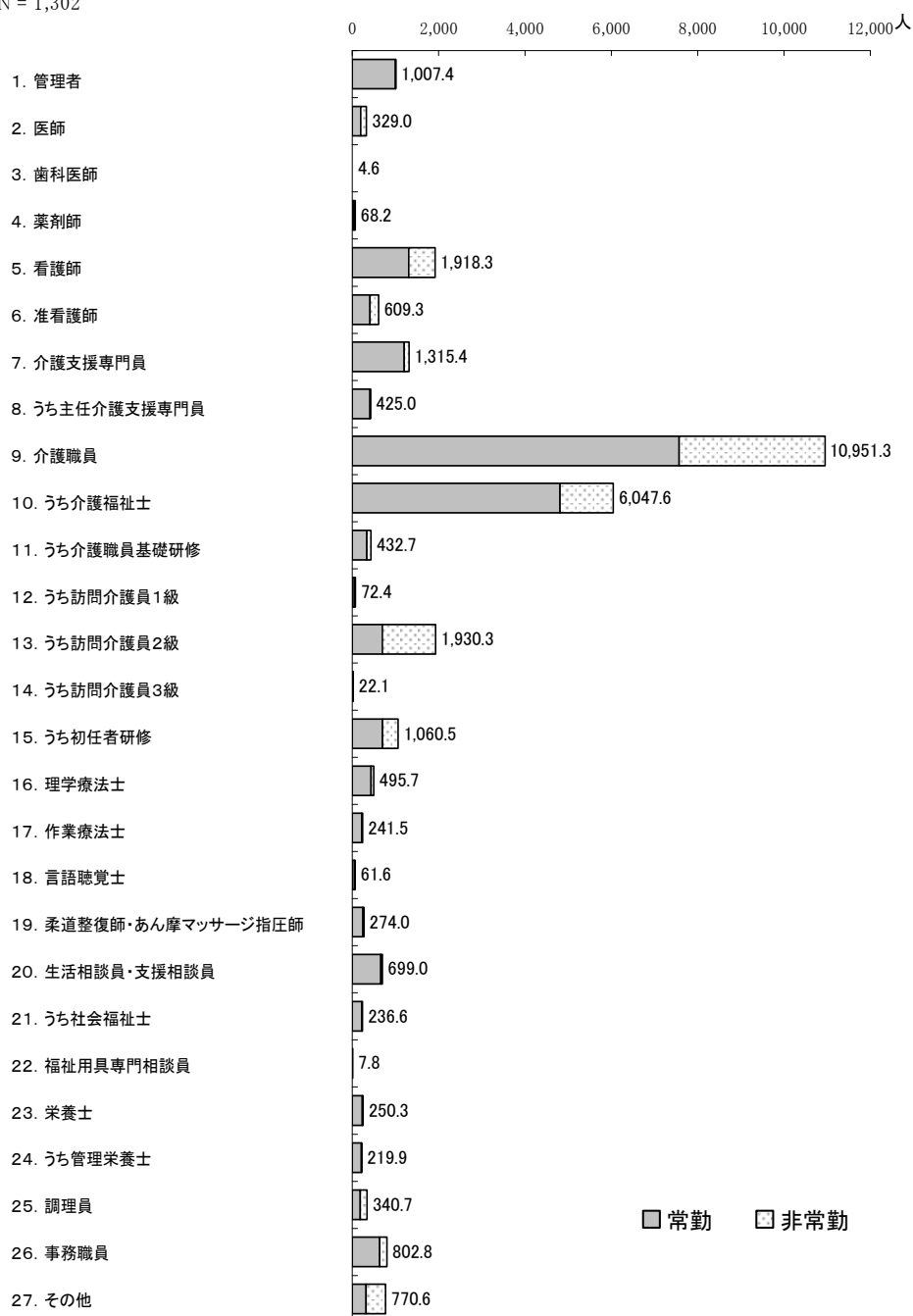
問2 貴事業所における従業者数を御記入ください。(平成28年11月1日現在の状況でお答えください)

回答事業所の全従業員数は、総数で20,147.5人、そのうち常勤が14,734.8人(73.1%)に対し、非常勤が5,412.7人(26.9%)となっています。

職種別では、「介護職員」が10,951.3人(54.4%)と最も多く、次いで「看護師」が1,918.3人(9.5%)となっています。また、介護職員のうち、「介護福祉士」の資格を持つ者が6,047.6人(55.2%)で半数以上を占め、次いで訪問介護員2級が1,930.3人(17.6%)となっています。

介護職員は、主に介護福祉士または訪問介護員2級取得者ですが、介護福祉士のうち20.5%(1,238.3人)が、また訪問介護員2級のうち64.0%(1,235.0人)が非常勤労働者となっています。

N = 1,302



◆従業員内訳

(人)

カテゴリ	常 勤	非常勤
1. 管理者	1,000.6	6.8
2. 医師	195.6	133.4
3. 歯科医師	0.7	3.9
4. 薬剤師	40.6	27.6
5. 看護師	1,307.5	610.8
6. 准看護師	410.2	199.1
7. 介護支援専門員	1,203.8	111.6
8. うち主任介護支援専門員	411.4	13.6
9. 介護職員	7,572.8	3,378.5
10. うち介護福祉士	4,809.3	1,238.3
11. うち介護職員基礎研修	336.9	95.8
12. うち訪問介護員1級	43.9	28.5
13. うち訪問介護員2級	695.3	1,235.0
14. うち訪問介護員3級	12.4	9.7
15. うち初任者研修	702.8	357.7
16. 理学療法士	439.6	56.1
17. 作業療法士	218.8	22.7
18. 言語聴覚士	51.3	10.3
19. 柔道整復師・あん摩マッサージ指圧師	246.5	27.5
20. 生活相談員・支援相談員	661.4	37.6
21. うち社会福祉士	224.3	12.3
22. 福祉用具専門相談員	7.4	0.4
23. 栄養士	234.6	15.7
24. うち管理栄養士	208.6	11.3
25. 調理員	188.0	152.7
26. 事務職員	636.9	165.9
27. その他	318.5	452.1
28. 上記1～26(7を除く)のうち介護支援専門員(再掲)	745.5	55.8
29. 上記1～26のうち訪問介護のサービス提供責任者(再掲)	440.2	20.2

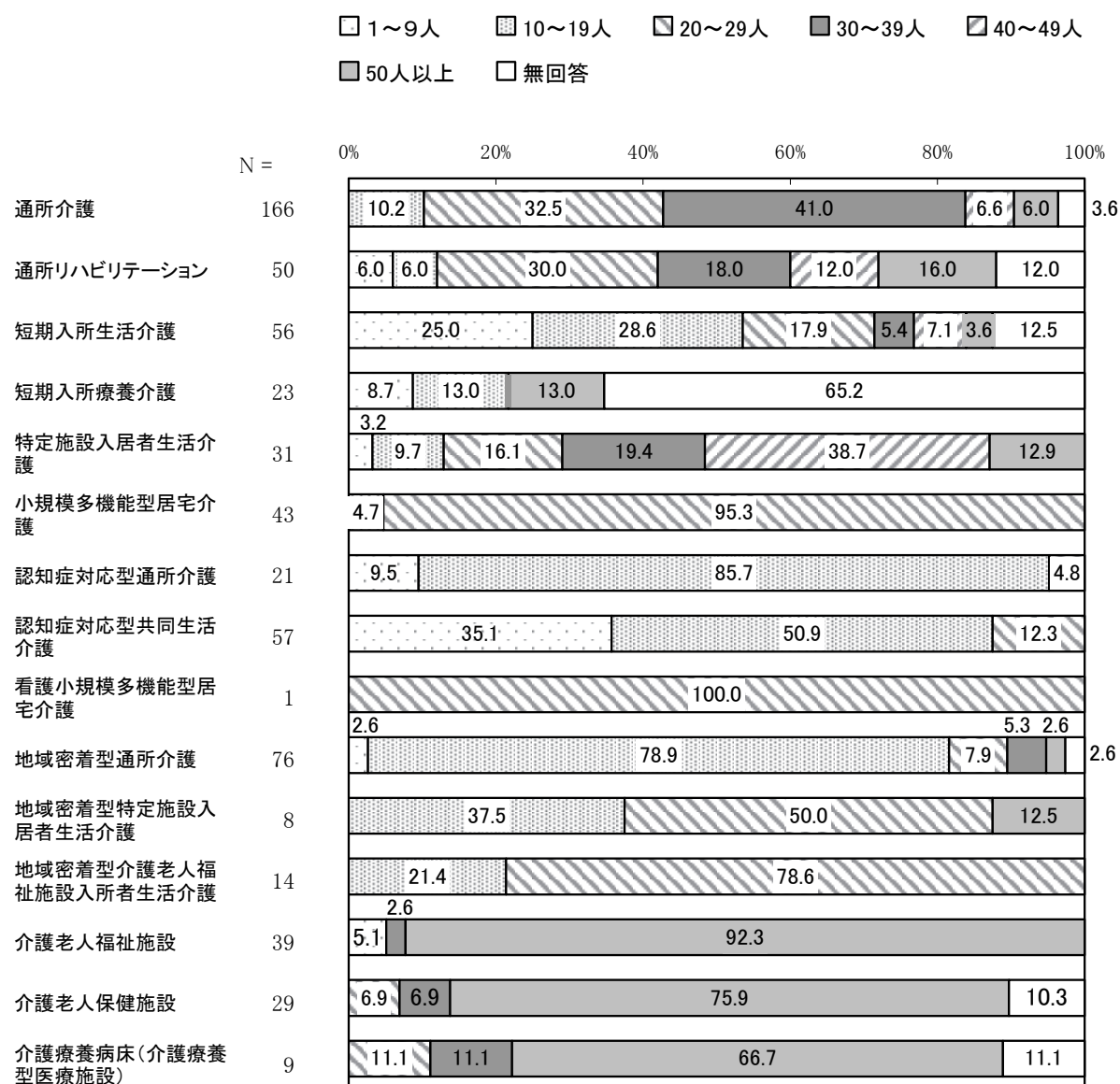
2 サービスの利用者の状況等について

(1) サービス利用定員・利用者数

問3 貴事業所において、サービスを利用されている方について、御記入ください。

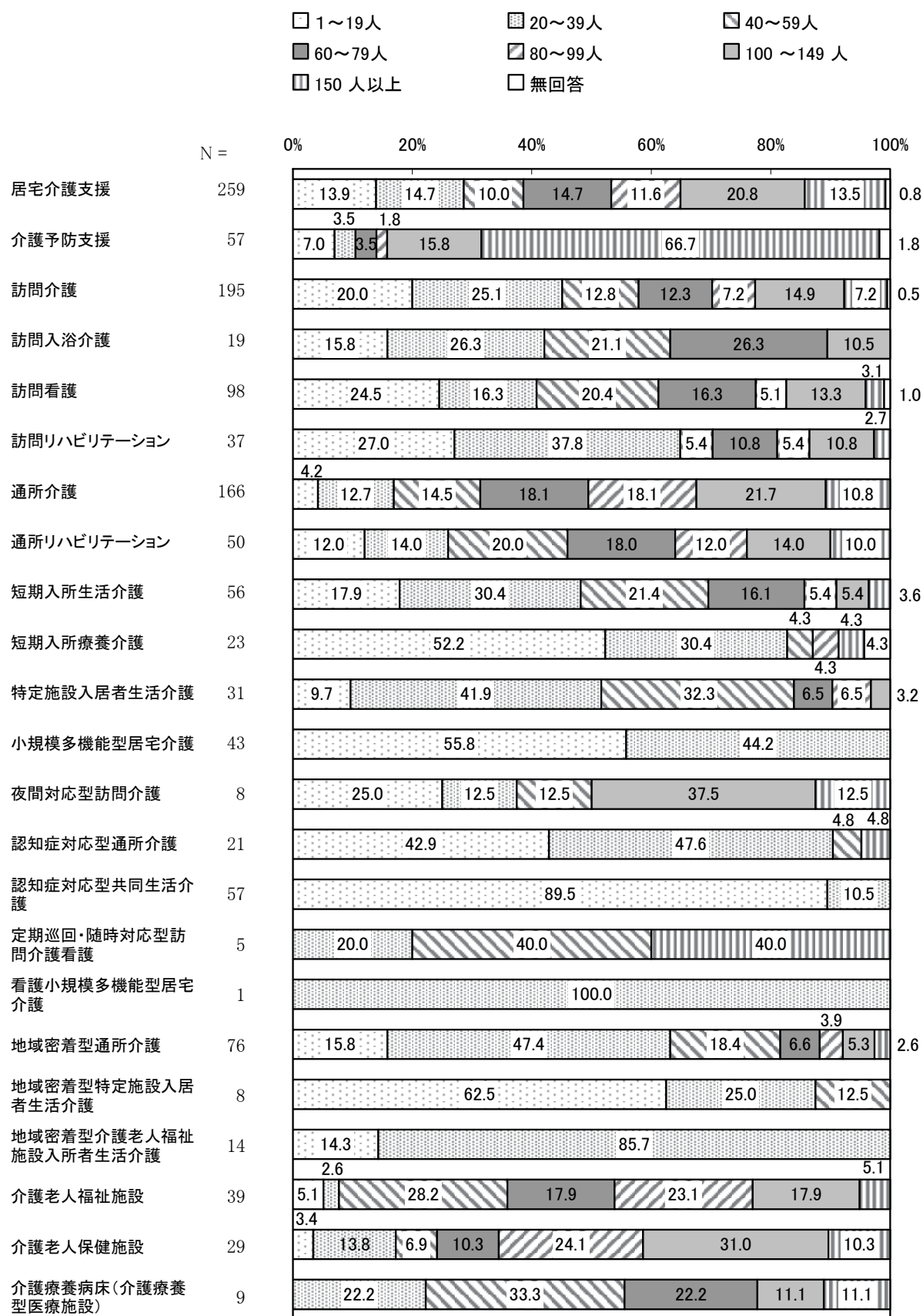
①定員（設定がある場合のみ、平成28年11月1日現在）

【サービス種別 定員】



②利用者数（平成 28 年 10 月 1 日から 10 月 31 日までの実人数）

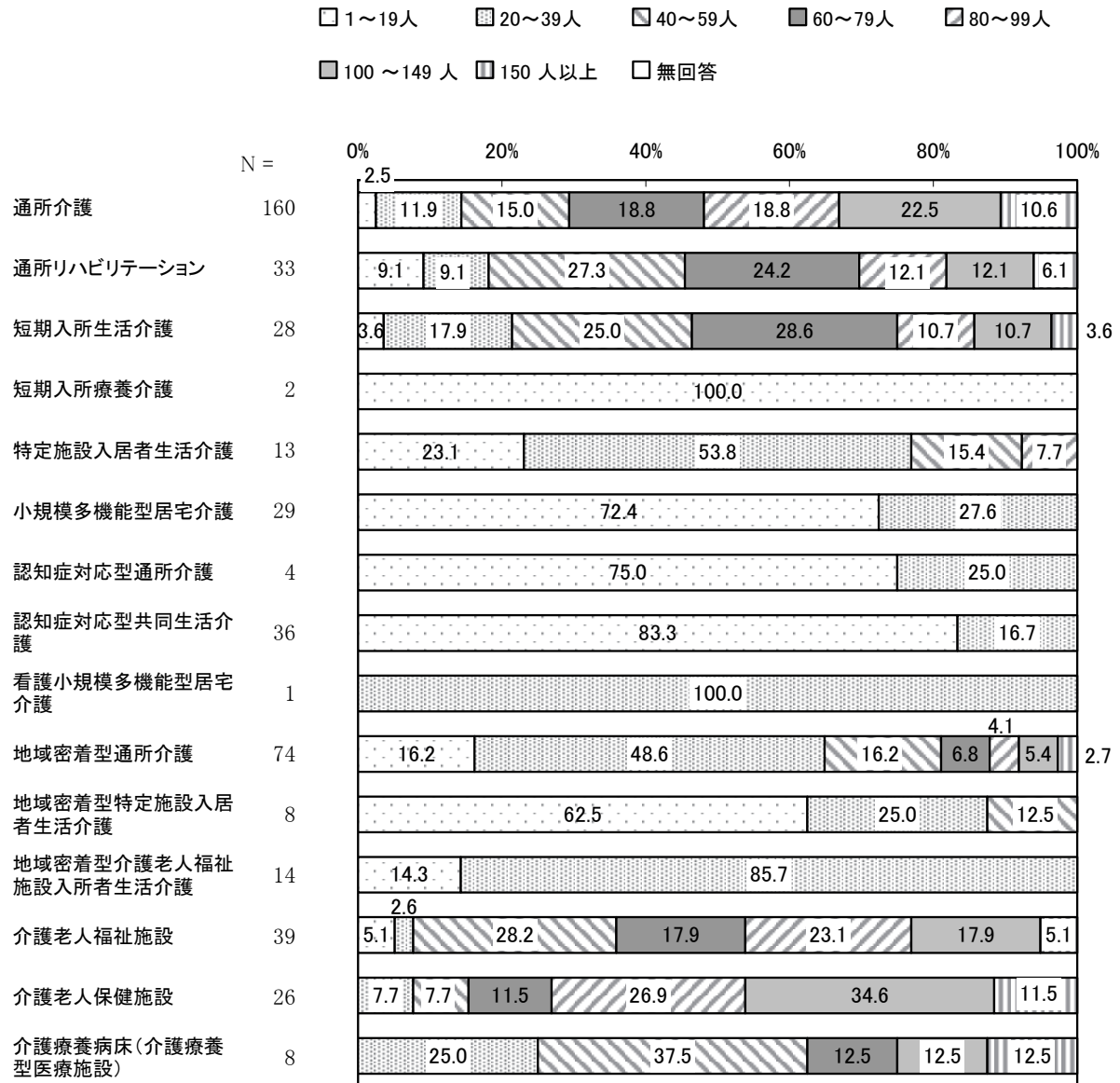
【サービス種別 利用者数】



問3-2 貴事業所において、サービスを利用されている方について御記入ください。
(問3①で定員を御記入頂いた方のみ御回答ください。)

月平均の利用者数（平成27年4月から平成28年3月までの実人数）

【サービス種別 利用者数】



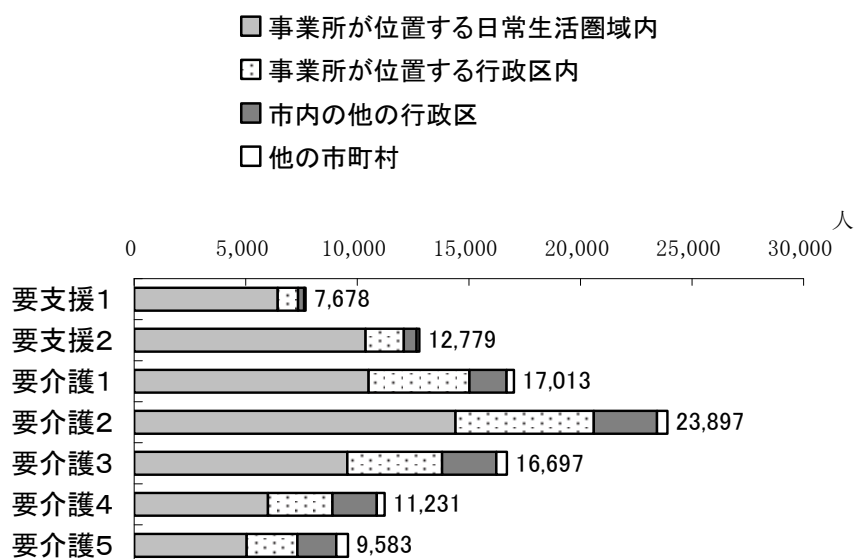
（２）サービス利用者の特性

①要介護度別・居住地別利用者数

問４ 問３②の利用者数について、要介護度別・居住地別の人数を御記入ください。

サービス利用者を要介護度別でみると、要介護２が23,897人で最も多くなっています。

サービス利用者を居住地別でみると、全体では「事業所が位置する日常生活圏域内」が63.0%を占め、特に要支援１・２の場合は８割を超えます。一方、「市内の他の行政区」では要介護度が重度化するにつれて、提供率が高くなっています。



(上段：人，下段：%)

	事業所が位置する日常生活圏域内	事業所が位置する行政区内（左記を除く）	市内の他の行政区	他の市町村	合計
要支援１	6,427 83.7	913 11.9	274 3.6	64 0.8	7,678 100.0
要支援２	10,367 81.1	1,720 13.5	573 4.5	119 0.9	12,779 100.0
要介護１	10,502 61.7	4,521 26.6	1,665 9.8	325 1.9	17,013 100.0
要介護２	14,407 60.3	6,192 25.9	2,840 11.9	458 1.9	23,897 100.0
要介護３	9,552 57.2	4,252 25.5	2,425 14.5	468 2.8	16,697 100.0
要介護４	5,990 53.3	2,898 25.8	1,978 17.6	365 3.2	11,231 100.0
要介護５	5,043 52.6	2,272 23.7	1,751 18.3	517 5.4	9,583 100.0
合計	62,288 63.0	22,768 23.0	11,506 11.6	2,316 2.3	98,878 100.0

<経年比較> (※)

サービス利用者の居住地別でみると、前回調査の結果と同様に、全体では「事業所が位置する日常生活圏域内」での提供率が最も高く、その割合は前回調査の結果と比べて 8.1 ポイント増加しています。

サービス利用者を要介護度別でみると、前回調査の結果に比べ、いずれの要介護度も「事業所が位置する行政区内」での提供率は減少する一方で、「事業所が位置する日常生活圏域内」での提供率が増加しており、要介護者の日常生活圏域内でのサービス提供が進んでいることが分かります。

(上段：人，下段：%)

		事業所が位置する 日常生活圏域内	事業所が位置する 行政区内(左記を除く)	市内の他の行政区	他の市町村	合計
要支援1	平成 28 年度	6,427 83.7	913 11.9	274 3.6	64 0.8	7,678 100.0
	平成 25 年度	5,683 78.5	1,219 16.8	292 4.0	46 0.6	7,240 100
要支援2	平成 28 年度	10,367 81.1	1,720 13.5	573 4.5	119 0.9	12,779 100.0
	平成 25 年度	8,938 76.5	2,098 18.0	567 4.9	83 0.7	11,686 100.0
要介護1	平成 28 年度	10,502 61.7	4,521 26.6	1,665 9.8	325 1.9	17,013 100.0
	平成 25 年度	9,053 55.2	5,224 31.9	1,869 11.4	243 1.5	16,389 100.0
要介護2	平成 28 年度	14,407 60.3	6,192 25.9	2,840 11.9	458 1.9	23,897 100.0
	平成 25 年度	12,431 52.9	7,401 31.5	3,264 13.9	407 1.7	23,503 100.0
要介護3	平成 28 年度	9,552 57.2	4,252 25.5	2,425 14.5	468 2.8	16,697 100.0
	平成 25 年度	6,244 45.2	4,813 34.8	2,410 17.4	350 2.5	13,817 100.0
要介護4	平成 28 年度	5,990 53.3	2,898 25.8	1,978 17.6	365 3.2	11,231 100.0
	平成 25 年度	4,023 42.2	3,217 33.7	1,985 20.8	314 3.3	9,539 100.0
要介護5	平成 28 年度	5,043 52.6	2,272 23.7	1,751 18.3	517 5.4	9,583 100.0
	平成 25 年度	3,745 41.0	2,968 32.5	2,038 22.3	373 4.1	9,124 100.0
合計	平成 28 年度	62,288 63.0	22,768 23.0	11,506 11.6	2,316 2.3	98,878 100.0
	平成 25 年度	50,117 54.9	26,940 29.5	12,425 13.6	1,816 2.0	91,298 100.0

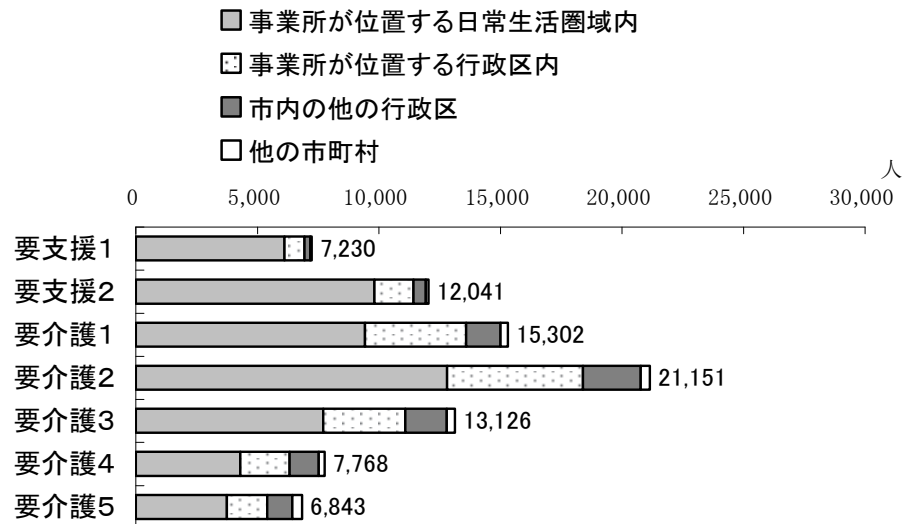
※ 28 年度調査と 25 年度調査では、回答事業者数や回答事業所サービス種別の割合、Web 調査回答様式のフォーマットが異なるため、数値を単純に比較できない場合があります。

【サービス種別 要介護度別・居住地別利用者数】

■居宅サービス

居宅サービス利用者を要介護度別でみると、要介護 2 の利用者が 21,151 人で最も多く、次いで、要介護 1 が 15,302 人、要介護 3 が 13,126 人となっています。

サービス利用者を居住地別でみると、全体では「事業所が位置する日常生活圏域内」が 64.6% を占めており、特に要支援 1・2 の割合は 8 割を超え、日常生活圏域内での提供率が高くなっています。



（上段：人，下段：％）

	事業所が位置する日常生活圏域内	事業所が位置する行政区内（左記を除く）	市内の他の行政区	他の市町村	合計
要支援 1	6,111 84.5	820 11.3	238 3.3	61 0.8	7,230 100.0
要支援 2	9,816 81.5	1,605 13.3	508 4.2	112 0.9	12,041 100.0
要介護 1	9,428 61.6	4,156 27.2	1,425 9.3	293 1.9	15,302 100.0
要介護 2	12,797 60.5	5,591 26.4	2,382 11.3	381 1.8	21,151 100.0
要介護 3	7,713 58.8	3,369 25.7	1,704 13.0	340 2.6	13,126 100.0
要介護 4	4,298 55.3	2,024 26.1	1,195 15.4	251 3.2	7,768 100.0
要介護 5	3,747 54.8	1,662 24.3	1,033 15.1	401 5.9	6,843 100.0
合計	53,910 64.6	19,227 23.0	8,485 10.2	1,839 2.2	83,461 100.0

＜経年比較＞

居宅サービスの利用者を居住地別でみると、前回調査の結果と同様に、全体では「事業所が位置する日常生活圏域内」での提供率が最も高く、その割合は前回調査の結果と比べて6.2ポイント増加しています。

サービス利用者を要介護度別でみると、前回調査の結果に比べ、いずれの要介護度も「事業所が位置する行政区内」での提供率は減少し、「事業所が位置する日常生活圏域内」での提供率が増加しています。

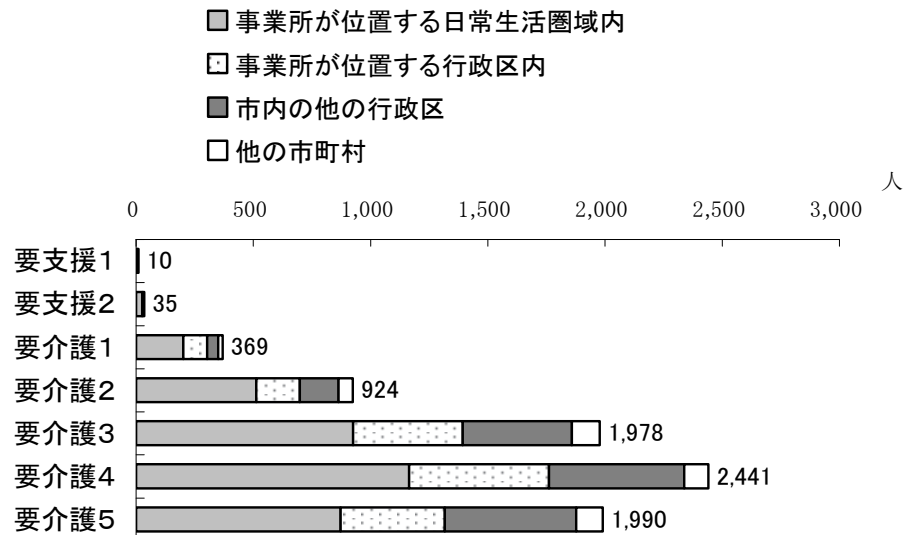
(上段：人，下段：%)

		事業所が位置する日常生活圏域内	事業所が位置する行政区内(左記を除く)	市内の他の行政区	他の市町村	合計
要支援1	平成28年度	6,111 84.5	820 11.3	238 3.3	61 0.8	7,230 100.0
	平成25年度	5,667 78.5	1,213 16.8	292 4.0	46 0.6	7,218 100
要支援2	平成28年度	9,816 81.5	1,605 13.3	508 4.2	112 0.9	12,041 100.0
	平成25年度	8,911 76.5	2,086 17.9	563 4.8	81 0.7	11,641 100.0
要介護1	平成28年度	9,428 61.6	4,156 27.2	1,425 9.3	293 1.9	15,302 100.0
	平成25年度	8,741 55.6	5,031 32.0	1,749 11.1	209 1.3	15,730 100.0
要介護2	平成28年度	12,797 60.5	5,591 26.4	2,382 11.3	381 1.8	21,151 100.0
	平成25年度	11,797 54.3	6,859 31.5	2,798 12.9	290 1.3	21,744 100.0
要介護3	平成28年度	7,713 58.8	3,369 25.7	1,704 13.0	340 2.6	13,126 100.0
	平成25年度	7,218 52.0	4,420 31.9	2,011 14.5	223 1.6	13,872 100.0
要介護4	平成28年度	4,298 55.3	2,024 26.1	1,195 15.4	251 3.2	7,768 100.0
	平成25年度	4,036 50.0	2,619 32.5	1,250 15.5	163 2.0	8,068 100.0
要介護5	平成28年度	3,747 54.8	1,662 24.3	1,033 15.1	401 5.9	6,843 100.0
	平成25年度	3,067 47.8	2,099 32.7	1,091 17.0	165 2.6	6,422 100.0
合計	平成28年度	53,910 64.6	19,227 23.0	8,485 10.2	1,839 2.2	83,461 100.0
	平成25年度	49,437 58.4	24,327 28.7	9,754 11.5	1,177 1.4	84,695 100.0

■施設サービス

施設サービスの利用者を要介護度別でみると、要介護4の利用者が2,441人で最も多く、次いで要介護3が1,978人、要介護5が1,990人で、要介護3以上で8割を占めています。

サービス利用者を居住地別でみると、全体では「事業所が位置する日常生活圏域内」が47.9%を占めています。一方、居宅サービスや地域密着型サービスと比較すると「市内の他の行政区」の割合が高くなっています。



(上段：人，下段：%)

	事業所が位置する日常生活圏域内	事業所が位置する行政区内(左記を除く)	市内の他の行政区	他の市町村	合計
要支援1	7 70.0	3 30.0	0 0.0	0 0.0	10 100.0
要支援2	26 74.3	9 25.7	0 0.0	0 0.0	35 100.0
要介護1	202 54.7	101 27.4	47 12.7	19 5.1	369 100.0
要介護2	513 55.5	185 20.0	165 17.9	61 6.6	924 100.0
要介護3	926 46.8	467 23.6	466 23.6	119 6.0	1,978 100.0
要介護4	1,165 47.7	596 24.4	577 23.6	103 4.2	2,441 100.0
要介護5	872 43.8	445 22.4	560 28.1	113 5.7	1,990 100.0
合計	3,711 47.9	1,806 23.3	1,815 23.4	415 5.4	7,747 100.0

<経年比較>

サービス利用者を居住地別でみると、全体では、前回調査の結果と比べて「事業所が位置する日常生活圏域内」の割合が高くなっており、前回調査では「市内の他の行政区」、「事業所が位置する行政区内」に次いで三番目であったのが、今回調査では一番目となっています。主な要因として、施設の総数が増えていることから、総体的に居住地から近い施設を選択しやすくなっていることなどが考えられます。

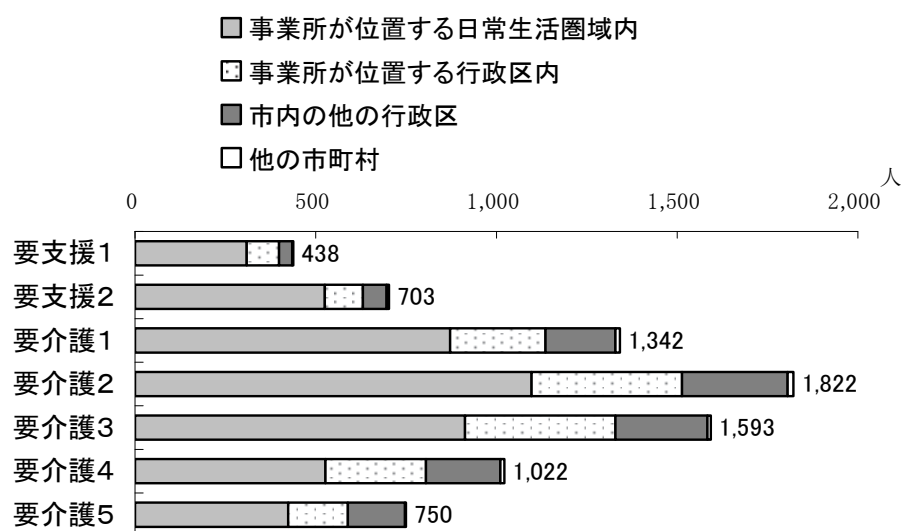
(上段：人，下段：%)

		事業所が位置する日常生活圏域内	事業所が位置する行政区内(左記を除く)	市内の他の行政区	他の市町村	合計
要支援1	平成 28 年度	7 70.0	3 30.0	0 0.0	0 0.0	10 100.0
	平成 25 年度	2 40.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	5 100.0
要支援2	平成 28 年度	26 74.3	9 25.7	0 0.0	0 0.0	35 100.0
	平成 25 年度	5 35.7	5 35.7	2 14.3	2 14.3	14 100.0
要介護1	平成 28 年度	202 54.7	101 27.4	47 12.7	19 5.1	369 100.0
	平成 25 年度	98 35.1	81 29.0	68 24.4	32 11.5	279 100.0
要介護2	平成 28 年度	513 55.5	185 20.0	165 17.9	61 6.6	924 100.0
	平成 25 年度	249 24.7	327 32.4	326 32.3	108 10.7	1,010 100.0
要介護3	平成 28 年度	926 46.8	467 23.6	466 23.6	119 6.0	1,978 100.0
	平成 25 年度	539 24.5	702 31.9	796 36.1	166 7.5	2,203 100.0
要介護4	平成 28 年度	1,165 47.7	596 24.4	577 23.6	103 4.2	2,441 100.0
	平成 25 年度	582 23.2	815 32.5	881 35.2	227 9.1	2,505 100.0
要介護5	平成 28 年度	872 43.8	445 22.4	560 28.1	113 5.7	1,990 100.0
	平成 25 年度	532 23.0	741 32.0	835 36.1	208 9.0	2,316 100.0
合計	平成 28 年度	3,711 47.9	1,806 23.3	1,815 23.4	415 5.4	7,747 100.0
	平成 25 年度	2,007 24.1	2,674 32.1	2,908 34.9	743 8.9	8,332 100.0

■地域密着型サービス

地域密着型サービスの利用者を要介護度別でみると、要介護２の利用者が1,822人で最も多く、次いで要介護３が1,593人、要介護１が1,342人となっています。

サービス利用者を居住地別でみると、全体では「事業所が位置する日常生活圏域内」が60.8%を占めており、要支援１・２での割合は７割を超え、日常生活圏域内での提供率が高くなっています。



(上段：人，下段：%)

	事業所が位置する日常生活圏域内	事業所が位置する行政区内（左記を除く）	市内の他の行政区	他の市町村	合計
要支援 1	309 70.5	90 20.5	36 8.2	3 0.7	438 100.0
要支援 2	525 74.7	106 15.1	65 9.2	7 1.0	703 100.0
要介護 1	872 65.0	264 19.7	193 14.4	13 1.0	1,342 100.0
要介護 2	1,097 60.2	416 22.8	293 16.1	16 0.9	1,822 100.0
要介護 3	913 57.3	416 26.1	255 16.0	9 0.6	1,593 100.0
要介護 4	527 51.6	278 27.2	206 20.2	11 1.1	1,022 100.0
要介護 5	424 56.5	165 22.0	158 21.1	3 0.4	750 100.0
合計	4,667 60.8	1,735 22.6	1,206 15.7	62 0.8	7,670 100.0

<経年比較>

地域密着型サービスの利用者を居住地別でみると、前回調査の結果と同様に、全体では「事業所が位置する日常生活圏域内」での提供率が最も高く、その割合は前回調査の結果と比べて11.5ポイント増加しています。

サービス利用者を要介護度別でみると、前回調査の結果に比べ、要支援2から5については「事業所が位置する日常生活圏域内」での提供率が増加しています。

(上段：人，下段：%)

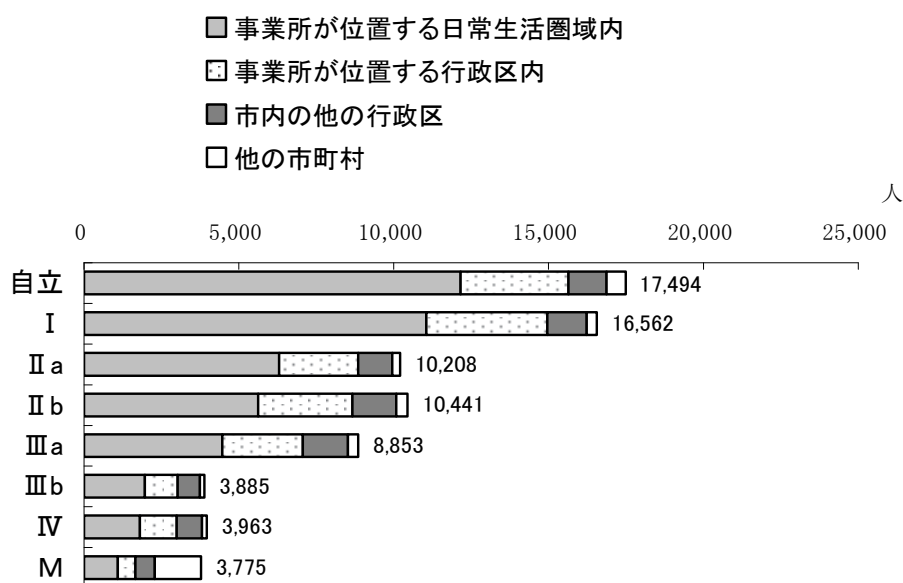
		事業所が位置する 日常生活圏域内	事業所が位置する 行政区内(左記を除く)	市内の他の行政区	他の市町村	合計
要支援1	平成 28 年度	309 70.5	90 20.5	36 8.2	3 0.7	438 100.0
	平成 25 年度	14 82.4	3 17.6	0 0.0	0 0.0	17 100
要支援2	平成 28 年度	525 74.7	106 15.1	65 9.2	7 1.0	703 100.0
	平成 25 年度	22 71.0	7 22.6	2 6.5	0 0.0	31 100.0
要介護1	平成 28 年度	872 65.0	264 19.7	193 14.4	13 1.0	1,342 100.0
	平成 25 年度	214 56.3	112 29.5	52 13.7	2 0.5	380 100.0
要介護2	平成 28 年度	1,097 60.2	416 22.8	293 16.1	16 0.9	1,822 100.0
	平成 25 年度	385 51.4	215 28.7	140 18.7	9 1.2	749 100.0
要介護3	平成 28 年度	913 57.3	416 26.1	255 16.0	9 0.6	1,593 100.0
	平成 25 年度	421 50.5	236 28.3	173 20.7	4 0.5	834 100.0
要介護4	平成 28 年度	527 51.6	278 27.2	206 20.2	11 1.1	1,022 100.0
	平成 25 年度	242 43.1	193 34.4	124 22.1	2 0.4	561 100.0
要介護5	平成 28 年度	424 56.5	165 22.0	158 21.1	3 0.4	750 100.0
	平成 25 年度	176 42.3	128 30.8	112 26.9	0 0.0	416 100.0
合計	平成 28 年度	4,667 60.8	1,735 22.6	1,206 15.7	62 0.8	7,670 100.0
	平成 25 年度	1,474 49.3	894 29.9	603 20.2	17 0.6	2,988 100.0

②認知症高齢者の日常生活自立度別・居住地別利用者数

問4-2 問3②の利用者数について、認知症高齢者の日常生活自立度別・居住地別の人数を御記入ください。

サービス利用者を認知症高齢者の日常生活自立度別でみると、自立が 17,494 人で最も多く、次いでⅠが 16,562 人、Ⅱbが 10,441 人となっています。

サービス利用者を居住地別でみると、「事業所が位置する日常生活圏域内」での提供率が全体の 59.1%を占めています。概ね認知症の程度が軽度であるほど「事業所が位置する日常生活圏域内」でのサービス提供率が高くなっています。



(上段：人，下段：%)

	事業所が位置する日常生活圏域内	事業所が位置する行政区内（左記を除く）	市内の他の行政区	他の市町村	合計
自立	12,158 69.5	3,488 19.9	1,228 7.0	620 3.5	17,494 100.0
Ⅰ	11,054 66.7	3,909 23.6	1,268 7.7	331 2.0	16,562 100.0
Ⅱa	6,301 61.7	2,552 25.0	1,104 10.8	251 2.5	10,208 100.0
Ⅱb	5,620 53.8	3,043 29.1	1,422 13.6	356 3.4	10,441 100.0
Ⅲa	4,469 50.5	2,600 29.4	1,455 16.4	329 3.7	8,853 100.0
Ⅲb	1,968 50.7	1,055 27.2	721 18.6	141 3.6	3,885 100.0
Ⅳ	1,802 45.5	1,190 30.0	820 20.7	151 3.8	3,963 100.0
M	1,094 29.0	560 14.8	629 16.7	1,492 39.5	3,775 100.0
合計	44,466 59.1	18,397 24.5	8,647 11.5	3,671 4.9	75,181 100.0

<経年比較>

サービス利用者を居住地別でみると、前回調査結果と同様に、全体では「事業所が位置する日常生活圏域内」での提供率が最も高くなっています。

サービス利用者を認知症高齢者の日常生活自立度別でみると、前回調査の結果に比べ、自立からⅣまでについては、「事業所が位置する日常生活圏域内」での提供率が増加しています。

(上段：人，下段：%)

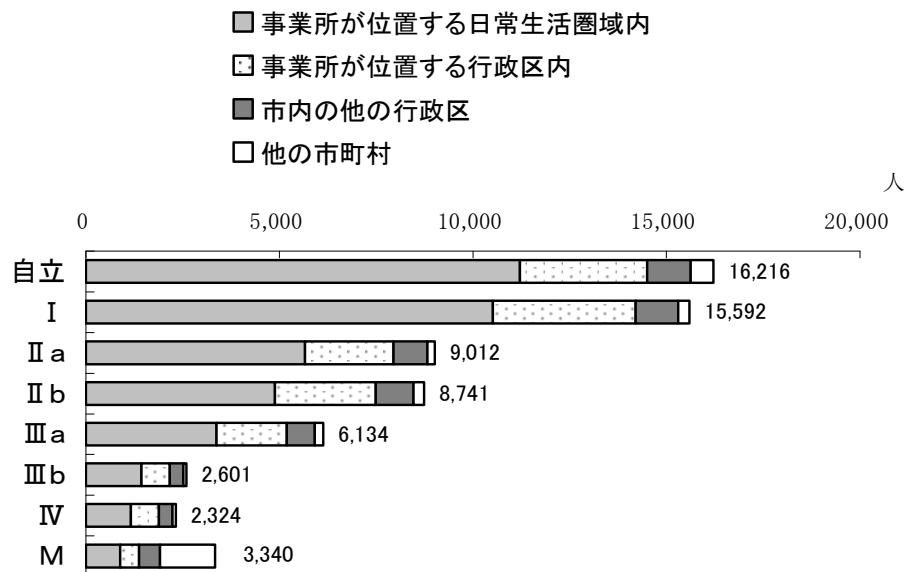
		事業所が位置する日常生活圏域内	事業所が位置する行政区内(左記を除く)	市内の他の行政区	他の市町村	合計
自立	平成 28 年度	12,158 69.5	3,488 19.9	1,228 7.0	620 3.5	17,494 100.0
	平成 25 年度	11,333 63.0	4,479 24.9	1,927 10.7	247 1.4	17,986 100
Ⅰ	平成 28 年度	11,054 66.7	3,909 23.6	1,268 7.7	331 2.0	16,562 100.0
	平成 25 年度	9,606 61.7	3,914 25.2	1,811 11.6	226 1.5	15,557 100.0
Ⅱ a	平成 28 年度	6,301 61.7	2,552 25.0	1,104 10.8	251 2.5	10,208 100.0
	平成 25 年度	5,078 53.1	2,927 30.6	1,371 14.3	181 1.9	9,557 100.0
Ⅱ b	平成 28 年度	5,620 53.8	3,043 29.1	1,422 13.6	356 3.4	10,441 100.0
	平成 25 年度	5,349 49.6	3,306 30.7	1,855 17.2	265 2.5	10,775 100.0
Ⅲ a	平成 28 年度	4,469 50.5	2,600 29.4	1,455 16.4	329 3.7	8,853 100.0
	平成 25 年度	4,253 45.9	2,857 30.8	1,905 20.6	251 2.7	9,266 100.0
Ⅲ b	平成 28 年度	1,968 50.7	1,055 27.2	721 18.6	141 3.6	3,885 100.0
	平成 25 年度	1,581 43.4	1,145 31.4	799 21.9	120 3.3	3,645 100.0
Ⅳ	平成 28 年度	1,802 45.5	1,190 30.0	820 20.7	151 3.8	3,963 100.0
	平成 25 年度	1,837 40.0	1,555 33.8	983 21.4	220 4.8	4,595 100.0
Ⅴ	平成 28 年度	1,094 29.0	560 14.8	629 16.7	1,492 39.5	3,775 100.0
	平成 25 年度	475 43.4	373 34.1	190 17.4	56 5.1	1,094 100.0
合計	平成 28 年度	44,466 59.1	18,397 24.5	8,647 11.5	3,671 4.9	75,181 100.0
	平成 25 年度	39,512 54.5	20,556 28.4	10,841 15.0	1,566 2.2	72,475 100.0

【サービス種別 認知症高齢者の日常生活自立度別・居住地別利用者数】

■居宅サービス

居宅サービスの利用者を認知症高齢者の日常生活自立度別でみると、自立とⅠの利用者の割合が高くなっています。

サービス利用者を居住地別でみると、「事業所が位置する日常生活圏域内」が全体の 61.2% を占めており、自立からⅣについては「事業所が位置する日常生活圏域内」での提供率が 5 割を超えています。



(上段：人，下段：%)

	事業所が位置する日常生活圏域内	事業所が位置する行政区内（左記を除く）	市内の他の行政区	他の市町村	合計
自立	11,217 69.2	3,283 20.2	1,126 6.9	590 3.6	16,216 100.0
I	10,517 67.5	3,690 23.7	1,099 7.0	286 1.8	15,592 100.0
II a	5,660 62.8	2,283 25.3	882 9.8	187 2.1	9,012 100.0
II b	4,882 55.9	2,612 29.9	968 11.1	279 3.2	8,741 100.0
III a	3,377 55.1	1,814 29.6	724 11.8	219 3.6	6,134 100.0
III b	1,436 55.2	729 28.0	359 13.8	77 3.0	2,601 100.0
IV	1,166 50.2	720 31.0	355 15.3	83 3.6	2,324 100.0
M	887 26.6	486 14.6	545 16.3	1,422 42.6	3,340 100.0
合計	39,142 61.2	15,617 24.4	6,058 9.5	3,143 4.9	63,960 100.0

<経年比較>

居宅サービスの利用者を居住地別にみると、前回調査の結果と同様に、全体では「事業所が位置する日常生活圏域内」での提供率が最も高くなっています。

サービス利用者を認知症高齢者の日常生活自立度別でみると、前回調査の結果に比べ、自立からⅣについては「事業所が位置する日常生活圏域内」での提供率が増加しています。

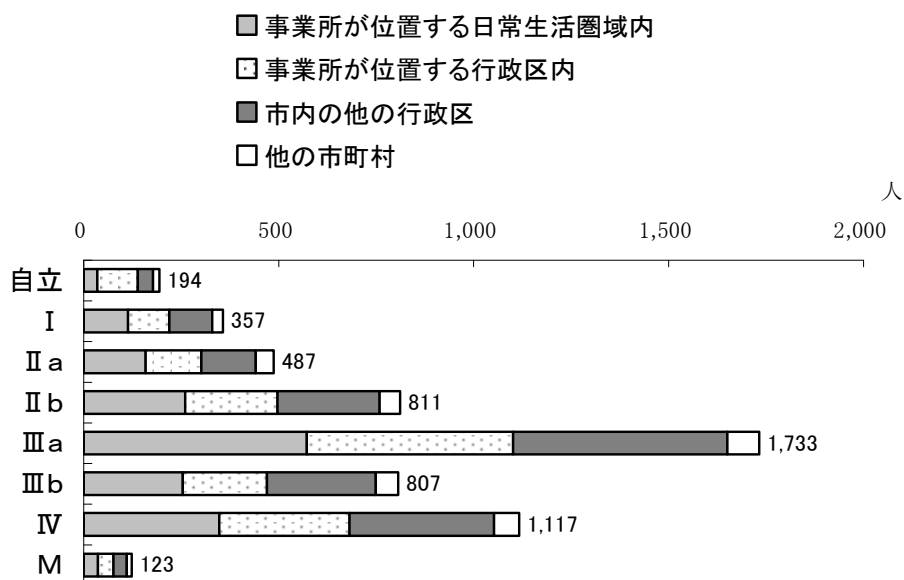
(上段：人，下段：%)

		事業所が位置する日常生活圏域内	事業所が位置する行政区内(左記を除く)	市内の他の行政区	他の市町村	合計
自立	平成 28 年度	11,217 69.2	3,283 20.2	1,126 6.9	590 3.6	16,216 100.0
	平成 25 年度	11,214 63.7	4,361 24.8	1,794 10.2	223 1.3	17,592 100
Ⅰ	平成 28 年度	10,517 67.5	3,690 23.7	1,099 7.0	286 1.8	15,592 100.0
	平成 25 年度	9,400 63.4	3,685 24.9	1,557 10.5	177 1.2	14,819 100.0
Ⅱ a	平成 28 年度	5,660 62.8	2,283 25.3	882 9.8	187 2.1	9,012 100.0
	平成 25 年度	4,811 55.4	2,642 30.4	1,100 12.7	126 1.5	8,679 100.0
Ⅱ b	平成 28 年度	4,882 55.9	2,612 29.9	968 11.1	279 3.2	8,741 100.0
	平成 25 年度	4,900 53.5	2,761 30.1	1,353 14.8	144 1.6	9,158 100.0
Ⅲ a	平成 28 年度	3,377 55.1	1,814 29.6	724 11.8	219 3.6	6,134 100.0
	平成 25 年度	3,411 52.3	2,011 30.9	1,004 15.4	90 1.4	6,516 100.0
Ⅲ b	平成 28 年度	1,436 55.2	729 28.0	359 13.8	77 3.0	2,601 100.0
	平成 25 年度	1,214 49.6	769 31.4	412 16.8	51 2.1	2,446 100.0
Ⅳ	平成 28 年度	1,166 50.2	720 31.0	355 15.3	83 3.6	2,324 100.0
	平成 25 年度	1,237 48.4	910 35.6	367 14.4	42 1.6	2,556 100.0
M	平成 28 年度	887 26.6	486 14.6	545 16.3	1,422 42.6	3,340 100.0
	平成 25 年度	388 44.9	300 34.7	133 15.4	43 5.0	864 100.0
合計	平成 28 年度	39,142 61.2	15,617 24.4	6,058 9.5	3,143 4.9	63,960 100.0
	平成 25 年度	36,585 56.2	17,439 27.8	7,720 12.3	896 1.4	62,630 100.0

■施設サービス

施設サービスの利用者を認知症高齢者の日常生活自立度別でみると、Ⅲ a とⅣの利用者の割合が高くなっています。

サービス利用者を居住地別にみると、全体では「事業所が位置する日常生活圏域内」、「事業所が位置する行政区内」及び「市内の他の行政区」の提供率がいずれも3割程度となっています。



(上段：人，下段：%)

	事業所が位置する日常生活圏域内	事業所が位置する行政区内(左記を除く)	市内の他の行政区	他の市町村	合計
自立	35 18.0	104 53.6	39 20.1	16 8.2	194 100.0
I	114 31.9	106 29.7	110 30.8	27 7.6	357 100.0
II a	159 32.6	143 29.4	139 28.5	46 9.4	487 100.0
II b	260 32.1	237 29.2	262 32.3	52 6.4	811 100.0
III a	572 33.0	529 30.5	550 31.7	82 4.7	1,733 100.0
III b	254 31.5	216 26.8	279 34.6	58 7.2	807 100.0
IV	348 31.2	334 29.9	370 33.1	65 5.8	1,117 100.0
M	37 30.1	39 31.7	35 28.5	12 9.8	123 100.0
合計	1,779 31.6	1,708 30.3	1,784 31.7	358 6.4	5,629 100.0

＜経年比較＞

施設サービスの利用者を居住地別にみると、前回調査の結果と比べて、全体では「事業所が位置する日常生活圏域内」の割合が高くなっており、前回調査では「市内の他の行政区」、「事業所が位置する行政区内」に次いで三番目であったのが、今回調査では「市内の他の行政区」に次いで二番目となっています。

サービス利用者を認知症高齢者の日常生活自立度別でみると、前回調査の結果に比べ、ⅠからⅣについては「事業所が位置する日常生活圏域内」の提供率が増加しています。

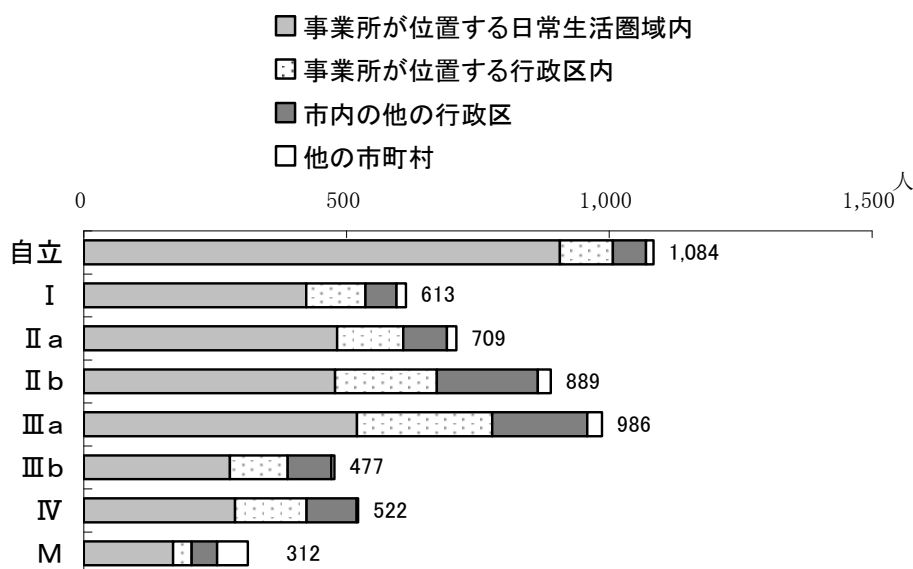
(上段：人，下段：%)

		事業所が位置する日常生活圏域内	事業所が位置する行政区内(左記を除く)	市内の他の行政区	他の市町村	合計
自立	平成 28 年度	35 18.0	104 53.6	39 20.1	16 8.2	194 100.0
	平成 25 年度	64 24.4	79 30.2	97 37.0	22 8.4	262 100
Ⅰ	平成 28 年度	114 31.9	106 29.7	110 30.8	27 7.6	357 100.0
	平成 25 年度	138 25.5	175 32.3	182 33.6	46 8.5	541 100.0
Ⅱ a	平成 28 年度	159 32.6	143 29.4	139 28.5	46 9.4	487 100.0
	平成 25 年度	155 24.1	199 30.9	225 35.0	64 10.0	643 100.0
Ⅱ b	平成 28 年度	260 32.1	237 29.2	262 32.3	52 6.4	811 100.0
	平成 25 年度	272 22.9	403 33.9	400 33.6	115 9.7	1,190 100.0
Ⅲ a	平成 28 年度	572 33.0	529 30.5	550 31.7	82 4.7	1,733 100.0
	平成 25 年度	606 27.2	681 30.6	783 35.1	159 7.1	2,229 100.0
Ⅲ b	平成 28 年度	254 31.5	216 26.8	279 34.6	58 7.2	807 100.0
	平成 25 年度	266 26.9	314 31.8	340 34.4	68 6.9	988 100.0
Ⅳ	平成 28 年度	348 31.2	334 29.9	370 33.1	65 5.8	1,117 100.0
	平成 25 年度	471 27.1	550 31.7	536 30.9	178 10.3	1,735 100.0
M	平成 28 年度	37 30.1	39 31.7	35 28.5	12 9.8	123 100.0
	平成 25 年度	59 33.9	48 27.6	54 31.0	13 7.5	174 100.0
合計	平成 28 年度	1,779 31.6	1,708 30.3	1,784 31.7	358 6.4	5,629 100.0
	平成 25 年度	2,031 26.2	2,449 31.6	2,617 33.7	665 8.6	7,752 100.0

■地域密着型サービス

地域密着型サービスの利用者を認知症高齢者の日常生活自立度別でみると、自立とⅢ a の利用者の割合が高くなっています。

サービス利用者を居住地別にみると、「事業所が位置する日常生活圏域内」が全体の 63.4% を占めており、すべての日常生活自立度において「事業所が位置する日常生活圏域内」での提供率が5割を超えています。



(上段：人，下段：%)

	事業所が位置する日常生活圏域内	事業所が位置する行政区内（左記を除く）	市内の他の行政区	他の市町村	合計
自立	906 83.6	101 9.3	63 5.8	14 1.3	1,084 100.0
I	423 69.0	113 18.4	59 9.6	18 2.9	613 100.0
II a	482 68.0	126 17.8	83 11.7	18 2.5	709 100.0
II b	478 53.8	194 21.8	192 21.6	25 2.8	889 100.0
III a	520 52.7	257 26.1	181 18.4	28 2.8	986 100.0
III b	278 58.3	110 23.1	83 17.4	6 1.3	477 100.0
IV	288 55.2	136 26.1	95 18.2	3 0.6	522 100.0
M	170 54.5	35 11.2	49 15.7	58 18.6	312 100.0
合計	3,545 63.4	1,072 19.2	805 14.4	170 3.0	5,592 100.0

＜経年比較＞

地域密着型サービスの利用者を居住地別にみると、前回調査の結果と同様に、全体では「事業所が位置する日常生活圏域内」での提供率が最も高く、前回調査の結果に比べて 20.1 ポイント増加する一方で、「事業所が位置する行政区内」及び「市内の他の行政区」での提供率はそれぞれ 10 ポイント程度減少しています。

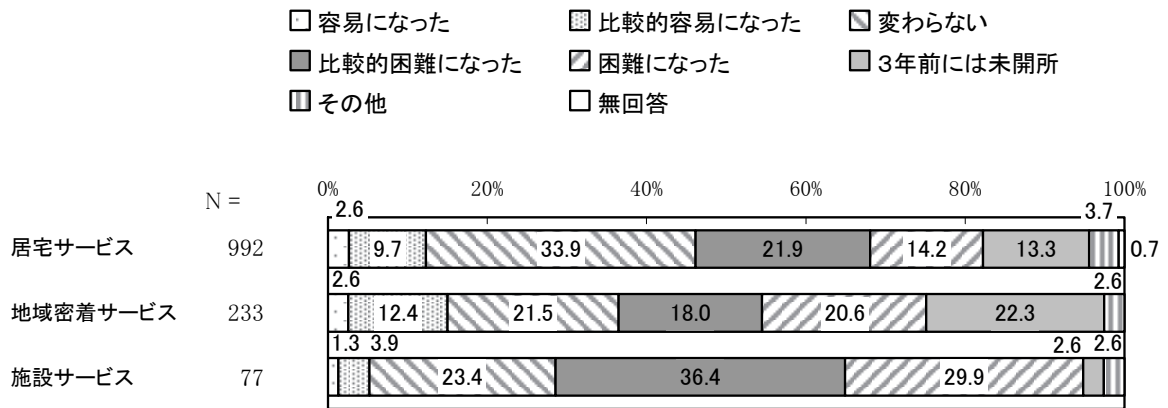
サービス利用者を認知症高齢者の日常生活自立度別にみると、前回調査の結果に比べ、全ての日常生活自立度で「事業所が位置する日常生活圏域内」での提供率が増加しています。

(上段：人，下段：%)

		事業所が位置する日常生活圏域内	事業所が位置する行政区内(左記を除く)	市内の他の行政区	他の市町村	合計
自立	平成 28 年度	906 83.6	101 9.3	63 5.8	14 1.3	1,084 100.0
	平成 25 年度	55 41.7	39 29.5	36 27.3	2 1.5	132 100
Ⅰ	平成 28 年度	423 69.0	113 18.4	59 9.6	18 2.9	613 100.0
	平成 25 年度	68 34.5	54 27.4	72 36.5	3 1.5	197 100.0
Ⅱ a	平成 28 年度	482 68.0	126 17.8	83 11.7	18 2.5	709 100.0
	平成 25 年度	112 45.7	86 35.1	46 18.8	1 0.4	245 100.0
Ⅱ b	平成 28 年度	478 53.8	194 21.8	192 21.6	25 2.8	889 100.0
	平成 25 年度	177 41.5	142 33.3	102 23.9	6 1.4	427 100.0
Ⅲ a	平成 28 年度	520 52.7	257 26.1	181 18.4	28 2.8	986 100.0
	平成 25 年度	236 45.3	165 31.7	118 22.6	2 0.4	521 100.0
Ⅲ b	平成 28 年度	278 58.3	110 23.1	83 17.4	6 1.3	477 100.0
	平成 25 年度	101 47.9	62 29.4	47 22.3	1 0.5	211 100.0
Ⅳ	平成 28 年度	288 55.2	136 26.1	95 18.2	3 0.6	522 100.0
	平成 25 年度	129 42.4	95 31.3	80 26.3	0 0.0	304 100.0
Ⅲ	平成 28 年度	170 54.5	35 11.2	49 15.7	58 18.6	312 100.0
	平成 25 年度	28 50.0	25 44.6	3 5.4	0 0.0	56 100.0
合計	平成 28 年度	3,545 63.4	1,072 19.2	805 14.4	170 3.0	5,592 100.0
	平成 25 年度	906 43.3	668 31.9	504 24.1	15 0.7	2,093 100.0

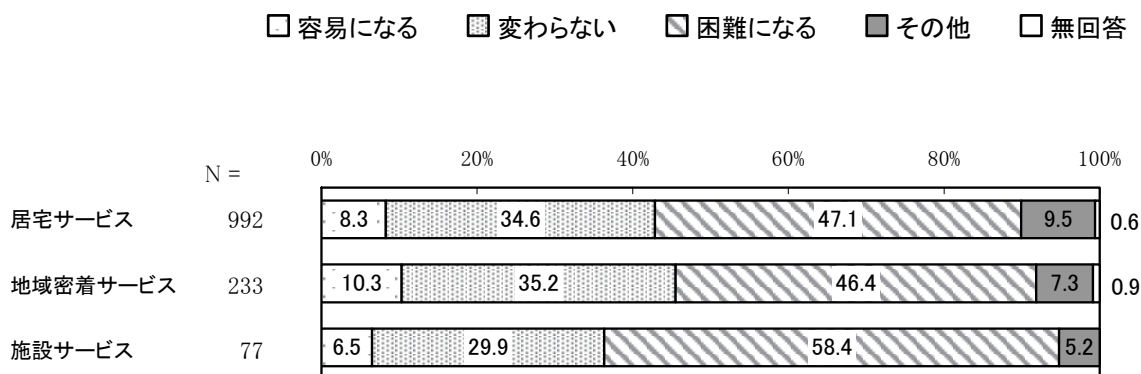
問5 貴事業所における利用者の確保状況について、3年前と比較して変化がある場合は、その違いについてお答えください。

施設サービスでは、「比較的困難になった」と「困難になった」を合わせた“困難”の割合が6割程度と、居宅サービス及び地域密着型サービスと比べ高くなっています。



問6 貴事業所における3年後の利用者の確保は、現在と比較してどのようなになるとお考えですか。

施設サービスで、「困難になる」の割合が約6割と、居宅サービス及び地域密着型サービスと比べ高くなっています。



(3) 施設・居住系サービスの利用者の状況

問7 入所（入居）期間別の入所（入居）者数について御記入ください。※1

問7-2 入所（入居）申込から入所（入居）までの期間を御記入ください。※1

問8 入所（入居）前の居所について御記入ください。※2

問8-2 退所（退居）後の居所等について御記入ください。※3

問9 平成28年11月1日現在で、把握している入所（入居）申込者数について御記入ください。

※1 平成28年11月1日現在、入所（入居）中の利用者についてお答えください。

※2 平成27年11月1日から平成28年10月31日までの入所（入居）者についてお答えください。

※3 平成27年11月1日から平成28年10月31日までの退所（退居）者についてお答えください。

①介護老人福祉施設

【入所（入居）期間】

「3年以上」の割合が46.2%で最も高くなっており、前回調査の結果に比べ5ポイント増加しています。

【入所（入居）までの期間】

1年未満で入所（入居）されている方の割合が58.2%で、前回調査の結果に比べて6.8ポイント増加しています。「1年以上」の割合が減少しており、入所（入居）までの期間が短くなっています。

【入所（入居）前の居所】

前回調査の結果同様、「介護老人保健施設」の割合が34.7%で最も高くなっています。

【退所（退居）後の居所等】

前回調査の結果同様、「死亡」の割合が72.1%で最も高くなっています。

(%)

介護老人福祉施設								
入所(入居)期間		3箇月未満	3箇月以上 6箇月未満	6箇月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
	平成28年度 (N=3,066)	5.0	5.2	10.8	18.3	14.5	46.2	
	平成25年度	5.2	7.0	11.0	19.5	16.1	41.2	
入所(入居)までの期間		1箇月未満	1箇月以上 3箇月未満	3箇月以上 6箇月未満	6箇月以上 1年未満	1年以上		
	平成28年度 (N=3,066)	3.1	12.1	18.9	24.1	41.7		
	平成25年度	3.6	7.9	19.1	20.8	48.5		
入所(入居)前の居所		居宅 (一人暮らし)	居宅 (家族と同居)	養護老人 ホーム	軽費老人ホーム ・ケアハウス	有料老人 ホーム	サービス付き 高齢者向け 住宅	
	平成28年度 (N=2,953)	17.6	22.6	1.2	0.6	0.6	0.5	
	平成25年度	18.0	24.3	1.2	1.4	0.2	0.2	
		認知症対応型 共同生活介護	介護老人福祉 施設	介護老人保健 施設	介護療養病床 (病院)	医療療養病床 (病院)	その他	
	平成28年度 (N=2,953)	1.3	2.9	34.7	5.2	11.5	1.3	
	平成25年度	1.3	1.2	36.2	5.2	10.1	0.8	
退所(退居)後の居所等		居宅 (一人暮らし)	居宅 (家族と同居)	養護老人 ホーム	軽費老人ホーム ・ケアハウス	有料老人 ホーム	サービス付き 高齢者向け 住宅	認知症対応型 共同生活介護
	平成28年度 (N=843)	0.1	0.5	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1
	平成25年度	0.2	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養 病床(病院)	医療療養 病床(病院)	死亡	その他	未定
	平成28年度 (N=843)	0.7	0.2	2.0	22.2	72.1	1.8	0.0
	平成25年度	0.7	1.0	3.3	18.5	73.6	0.1	2.1

○延べ入所申込者数 25,478人(※)

※アンケート回答事業者が把握している入所申込者の合計値であり、重複申込者を含みます。

②介護老人保健施設

【入所（入居）期間】

前回調査の結果同様、「3 箇月未満」の割合が 25.9%で最も高くなっています。

【入所（入居）までの期間】

「1 箇月未満」の割合が 59.9%で最も高く、前回調査の結果と比べ、18 ポイント増加しています。加えて、1 箇月以上の各期間の割合は減少していることから、入所（入居）までの期間が短くなっています。

【入所（入居）前の居所】

前回調査の結果に比べ、「居宅（家族と同居）」が 33.6%から 27.7%へ 5.9 ポイント減少しています。

【退所（退居）後の居所等】

前回調査の結果に比べ、「医療療養病床（病院）」が 42.6%から 20.6%へと 22 ポイント減少する一方、「居宅（一人暮らし及び家族と同居）」の割合が増加しており、在宅復帰の割合が増加しています。

(%)								
介護老人保健施設								
入所(入居)期間		3箇月未満	3箇月以上 6箇月未満	6箇月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
	平成28年度 (N=2,270)	25.9	17.8	15.4	21.6	10.7	8.6	
	平成25年度	26.5	13.6	20.3	20.5	10.0	9.0	
入所(入居)までの期間		1箇月未満	1箇月以上 3箇月未満	3箇月以上 6箇月未満	6箇月以上 1年未満	1年以上		
	平成28年度 (N=2,283)	59.9	33.2	5.3	1.3	0.3		
	平成25年度	41.9	37.8	16.2	3.3	0.7		
入所(入居)前の居所		居宅 (一人暮らし)	居宅 (家族と同居)	養護老人 ホーム	軽費老人ホーム ・ケアハウス	有料老人 ホーム	サービス付き 高齢者向け 住宅	
	平成28年度 (N=5,669)	7.8	27.7	0.0	0.1	0.1	0.4	
	平成25年度	7.8	33.6	0.0	0.3	0.3	0.1	
		認知症対応型 共同生活介護	介護老人福祉 施設	介護老人保健 施設	介護療養病床 (病院)	医療療養病床 (病院)	その他	
	平成28年度 (N=5,669)	0.0	0.1	2.0	0.3	51.3	10.2	
	平成25年度	0.2	0.4	5.0	0.4	51.8	0.1	
退所(退居)後の居所等		居宅 (一人暮らし)	居宅 (家族と同居)	養護老人 ホーム	軽費老人ホーム ・ケアハウス	有料老人 ホーム	サービス付き 高齢者向け 住宅	認知症対応型 共同生活介護
	平成28年度 (N=3,407)	8.2	35.5	0.6	0.2	1.0	1.2	1.0
	平成25年度	5.9	22.7	0.4	0.2	1.2	0.5	0.5
		介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養 病床(病院)	医療療養 病床(病院)	死亡	その他	未定
	平成28年度 (N=3,407)	9.9	2.3	1.5	20.6	2.7	15.0	0.4
	平成25年度	11.4	5.4	1.4	42.6	2.4	0.1	5.3

○延べ入所申込者数 485 人(※)

※アンケート回答事業者が把握している入所申込者の合計値であり、重複申込者を含みます。

③介護療養病床（介護療養型医療施設）

【入所（入居）期間】

前回調査の結果同様、「3年以上」の割合が31.3%で最も高くなっています。

【入所（入居）までの期間】

「1箇月未満」の割合が82.7%で最も高く、前回調査の結果に比べ、12.5ポイント増加しています。加えて、「1箇月以上」の各期間の割合は減少していることから、入所（入居）までの期間が短くなってきています。

【入所（入居）前の居所】

前回調査の結果同様、「医療療養病床（病院）」の割合が55.0%で最も高くなっていますが、前回調査結果よりも22.8ポイント減少しています。

【退所（退居）後の居所等】

前回調査の結果同様、「死亡」が最も高くなっています。また、「医療療養病床（病床）」の割合は前回調査結果よりも18.4ポイント減少しています。なお、「その他」の割合が20.3%となっており、転所先として、「医療療養病床（病院）以外の病院」などが考えられます。

介護療養病床(介護療養型医療施設)								
入所(入居)期間		3箇月未満	3箇月以上 6箇月未満	6箇月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
	平成28年度 (N=658)	8.7	9.3	14.9	19.3	16.6	31.3	
	平成25年度	10.5	9.5	17.9	21.0	13.9	27.2	
入所(入居)までの期間		1箇月未満	1箇月以上 3箇月未満	3箇月以上 6箇月未満	6箇月以上 1年未満	1年以上		
	平成28年度 (N=658)	82.7	10.9	3.0	1.2	2.1		
	平成25年度	70.2	17.5	10.2	2.1	0.1		
入所(入居)前の居所		居宅 (一人暮らし)	居宅 (家族と同居)	養護老人 ホーム	軽費老人ホーム ・ケアハウス	有料老人 ホーム	サービス付き 高齢者向け 住宅	
	平成28年度 (N=545)	0.2	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	
	平成25年度	0.9	7.8	0.1	0.0	0.1	0.3	
		認知症対応型 共同生活介護	介護老人福祉 施設	介護老人保健 施設	介護療養病床 (病院)	医療療養病床 (病院)	その他	
	平成28年度 (N=545)	0.0	0.9	3.9	5.9	55.0	32.5	
	平成25年度	0.3	0.5	4.1	5.9	77.8	2.3	
退所(退居)後の居所等		居宅 (一人暮らし)	居宅 (家族と同居)	養護老人 ホーム	軽費老人ホーム ・ケアハウス	有料老人 ホーム	サービス付き 高齢者向け 住宅	認知症対応型 共同生活介護
	平成28年度 (N=390)	0.5	2.6	2.6	0.0	0.3	0.0	0.5
	平成25年度	0.9	4.9	2.0	0.0	0.4	0.4	0.5
		介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養 病床(病院)	医療療養 病床(病院)	死亡	その他	未定
	平成28年度 (N=390)	1.3	3.8	0.8	13.1	54.4	20.3	0.0
	平成25年度	2.8	2.3	3.4	31.5	50.8	0.1	0.0

○延べ入所申込者数 57人(※)

※アンケート回答事業者が把握している入所申込者の合計値であり、重複申込者を含みます。

④特定施設入居者生活介護（地域密着型特定施設入居者生活介護含む）

【入所（入居）期間】

前回調査の結果同様、「3年以上」の割合が36.0%で最も高くなっていますが、前回調査の結果に比べ、9.9ポイント減少しています。

【入所（入居）までの期間】

「1箇月未満」の割合が54.9%で最も高く、前回調査の結果から、32.3ポイント増加しています。加えて、「1箇月以上」の各期間の割合は減少していることから、入所（入居）までの期間が短くなってきています。

【入所（入居）前の居所】

前回調査の結果同様、「居宅（一人暮らし）」の割合が35.0%と最も高くなっていますが、前回調査結果よりも8.5ポイント減少しています。

【退所（退居）後の居所等】

前回調査の結果同様、「死亡」の割合が最も高くなっています。また、「医療療養病床（病院）」の割合は前回調査結果よりも8.9ポイント増加しています。

特定施設入居者生活介護・地域密着型特定施設入居者生活介護 (%)								
入所（入居） 期間		3箇月未満	3箇月以上 6箇月未満	6箇月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
	平成28年度 (N=1,365)	5.3	10.2	12.4	21.8	14.4	36.0	
	平成25年度	3.0	4.4	7.9	18.2	20.3	45.9	
入所（入居） までの期間		1箇月未満	1箇月以上 3箇月未満	3箇月以上 6箇月未満	6箇月以上 1年未満	1年以上		
	平成28年度 (N=1,263)	54.9	16.5	7.9	3.4	17.2		
	平成25年度	22.6	24.1	18.1	17.6	17.6		
入所（入居） 前の居所		居宅 (一人暮らし)	居宅 (家族と同居)	養護老人 ホーム	軽費老人ホーム ・ケアハウス	有料老人 ホーム	サービス付き 高齢者向け 住宅	
	平成28年度 (N=928)	35.0	20.7	1.9	1.2	2.3	2.4	
	平成25年度	43.5	18.8	2.1	0.5	2.3	1.7	
		認知症対応型 共同生活介護	介護老人福祉 施設	介護老人保健 施設	介護療養病床 (病院)	医療療養病床 (病院)	その他	
	平成28年度 (N=928)	1.0	1.1	8.3	2.9	17.1	6.1	
	平成25年度	0.3	0.8	7.2	0.2	14.4	8.3	
退所（退居） 後の居所等		居宅 (一人暮らし)	居宅 (家族と同居)	養護老人 ホーム	軽費老人ホーム ・ケアハウス	有料老人 ホーム	サービス付き 高齢者向け 住宅	認知症対応型 共同生活介護
	平成28年度 (N=285)	1.4	1.1	2.1	0.0	3.5	1.4	0.4
	平成25年度	1.8	0.9	1.8	0.0	2.3	5.0	0.5
		介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養 病床(病院)	医療療養 病床(病院)	死亡	その他	未定
	平成28年度 (N=285)	6.3	0.7	2.1	20.7	60.4	0.0	0.0
	平成25年度	10.4	0.5	0.9	11.8	63.8	0.5	0.0

○延べ入所申込者数 541人(※)

※アンケート回答事業者が把握している入所申込者の合計値であり、重複申込者を含みます。

⑤地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

【入所（入居）期間】

「3年以上」の割合が27.8%で最も高くなっており、前回調査の結果から、11.8ポイント増加しています。

【入所（入居）までの期間】

「3箇月以上6箇月未満」の割合が31.7%で最も高くなっています。前回調査の結果に比べ「1年以上」の割合が11.9ポイント増加していますが、7割を超える方が1年未満で入所（入居）されています。

【入所（入居）前の居所】

前回調査の結果と比べ、「介護老人保健施設」の割合が15.7ポイント減少しています。一方、「居宅（家族と同居）」の割合が17.1ポイント増加しており、「居宅（一人暮らし及び家族と同居）」が概ね6割を占めています。

【退所（退居）後の居所等】

前回調査の結果同様、「死亡」の割合が最も高くなっています。「医療療養病床（病院）」の割合は、前回調査結果よりも16.6ポイント減少しています。

地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護								
入所（入居） 期間		3箇月未満	3箇月以上 6箇月未満	6箇月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
	平成28年度 (N=338)	8.3	4.4	10.7	25.1	23.7	27.8	
	平成25年度	20.1	16.8	8.6	16.8	21.6	16.0	
入所（入居） までの期間		1箇月未満	1箇月以上 3箇月未満	3箇月以上 6箇月未満	6箇月以上 1年未満	1年以上		
	平成28年度 (N=338)	11.5	15.4	31.7	15.7	25.7		
	平成25年度	8.2	39.2	24.8	14.2	13.8		
入所（入居） 前の居所		居宅 （一人暮らし）	居宅 （家族と同居）	養護老人 ホーム	軽費老人ホーム ・ケアハウス	有料老人 ホーム	サービス付き 高齢者向け 住宅	
	平成28年度 (N=203)	20.2	42.9	0.0	2.0	2.5	1.0	
	平成25年度	20.6	25.8	0.0	3.1	1.5	0.5	
		認知症対応型 共同生活介護	介護老人福祉 施設	介護老人保健 施設	介護療養病床 （病院）	医療療養病床 （病院）	その他	
	平成28年度 (N=203)	0.5	2.5	16.3	1.0	10.8	0.5	
	平成25年度	3.1	3.6	32.0	2.1	7.7	0.0	
退所（退居） 後の居所等		居宅 （一人暮らし）	居宅 （家族と同居）	養護老人 ホーム	軽費老人ホーム ・ケアハウス	有料老人 ホーム	サービス付き 高齢者向け 住宅	認知症対応型 共同生活介護
	平成28年度 (N=73)	4.1	9.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	平成25年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4
		介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養 病床（病院）	医療療養 病床（病院）	死亡	その他	未定
	平成28年度 (N=73)	0.0	0.0	8.2	15.1	60.3	2.7	0.0
	平成25年度	2.4	0.0	0.0	31.7	63.4	0.0	0.0

○延べ入所申込者数 2,539人(※)

※アンケート回答事業者が把握している入所申込者の合計値であり、重複申込者を含みます。

⑥認知症対応型共同生活介護

【入所（入居）期間】

前回調査の結果同様、「3年以上」の割合が31.1%で最も高くなっています。

【入所（入居）までの期間】

「1箇月以上3箇月未満」の割合が46.7%で最も高くなっています。前回調査の結果に比べ、3箇月未満の割合が85.7%と、前回の75.6%から10.1ポイント増加しています。

【入所（入居）前の居所】

前回調査の結果同様、「居宅（一人暮らし）」の割合が33.0%で最も高くなっていますが、前回調査結果よりも7.4ポイント減少しています。

【退所（退居）後の居所等】

前回調査の結果に比べ、「医療療養病床（病院）」が29.0%から22.8%に6.2ポイント減少する一方、「死亡」が23.4%から49.1%と25.7ポイント増加しています。

(%)

認知症対応型共同生活介護								
入所(入居)期間		3箇月未満	3箇月以上 6箇月未満	6箇月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
	平成28年度 (N=864)	6.7	9.6	11.9	22.7	17.9	31.1	
	平成25年度	8.1	6.3	10.7	20.4	21.1	33.3	
入所(入居)までの期間		1箇月未満	1箇月以上 3箇月未満	3箇月以上 6箇月未満	6箇月以上 1年未満	1年以上		
	平成28年度 (N=1,024)	39.0	46.7	7.6	3.7	3.0		
	平成25年度	45.5	30.1	8.0	13.7	2.7		
入所(入居)前の居所		居宅 (一人暮らし)	居宅 (家族と同居)	養護老人 ホーム	軽費老人ホーム ・ケアハウス	有料老人 ホーム	サービス付き 高齢者向け 住宅	
	平成28年度 (N=751)	33.0	31.8	0.1	1.7	0.5	2.8	
	平成25年度	40.4	33.0	0.0	1.7	1.1	0.4	
		認知症対応型 共同生活介護	介護老人福祉 施設	介護老人保健 施設	介護療養病床 (病院)	医療療養病床 (病院)	その他	
	平成28年度 (N=751)	1.9	0.8	12.3	1.1	10.7	3.3	
	平成25年度	2.6	1.1	8.5	0.2	10.7	0.2	
退所(退居)後の居所等		居宅 (一人暮らし)	居宅 (家族と同居)	養護老人 ホーム	軽費老人ホーム ・ケアハウス	有料老人 ホーム	サービス付き 高齢者向け 住宅	認知症対応型 共同生活介護
	平成28年度 (N=171)	1.2	3.5	4.7	0.6	1.8	0.6	1.8
	平成25年度	0.0	0.7	2.8	0.0	0.7	0.0	1.4
		介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養 病床(病院)	医療療養 病床(病院)	死亡	その他	未定
	平成28年度 (N=171)	7.6	2.3	2.9	22.8	49.1	1.2	0.0
	平成25年度	8.3	3.4	4.1	29.0	23.4	1.4	24.8

○延べ入所申込者数 193人(※)

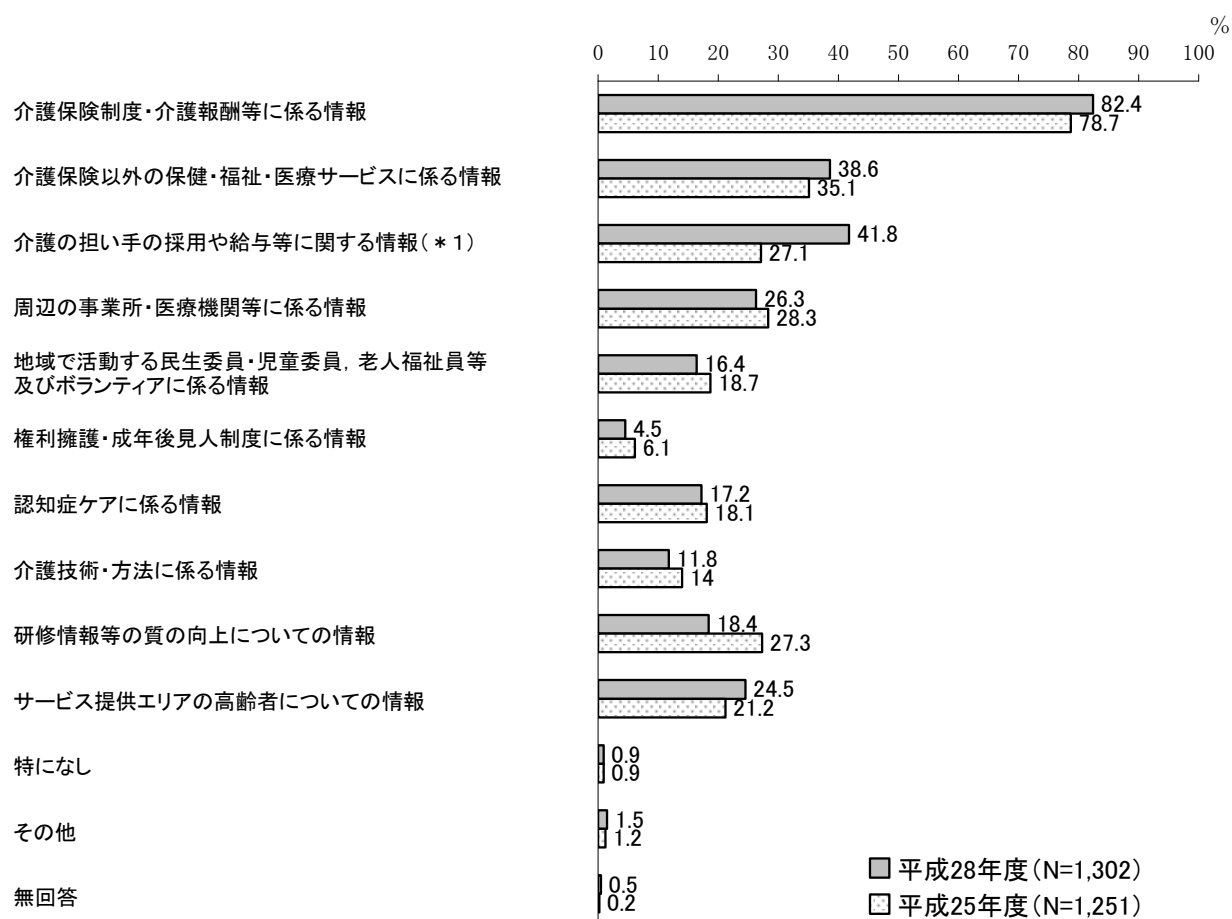
※アンケート回答事業者が把握している入所申込者の合計値であり、重複申込者を含みます。

3 サービス内容及び事業運営上の課題等について

(1) 適切な事業運営のために特に必要な情報

問 10 適切な事業運営のために特に必要な情報は何か。(〇は3つまで)

全体では、「介護保険制度・介護報酬等に係る情報」の割合が82.4%で最も高く、次いで、「介護の担い手の採用や給与等に関する情報」(41.8%)、「介護保険以外の保健・福祉・医療サービスに係る情報」(38.6%)となっています。



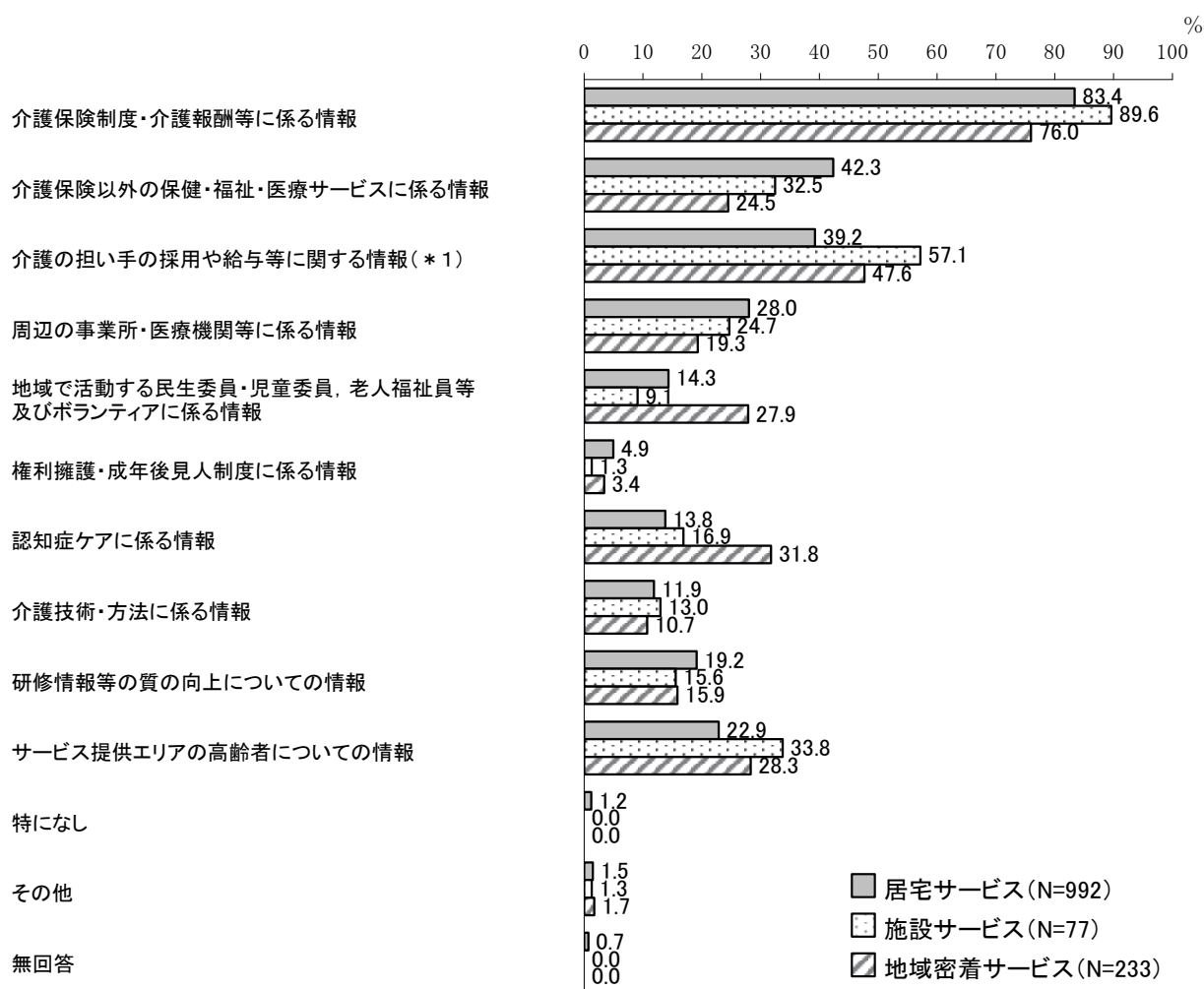
*1 平成25年度は、人材の採用情報等に関する情報

【サービス種別 適切な事業運営のために特に必要な情報】

居宅サービスでは、「介護保険制度・介護報酬等に係る情報」の割合が 83.4%と最も高く、次いで「介護保険以外の保健・福祉・医療サービスに係る情報」(42.3%)、「介護の担い手の採用や給与等に関する情報」(39.2%)となっています。

施設サービスでは、「介護保険制度・介護報酬等に係る情報」の割合が 89.6%と最も高く、次いで「介護の担い手の採用や給与等に関する情報」(57.1%)、「サービス提供エリアの高齢者についての情報」(33.8%)となっています。

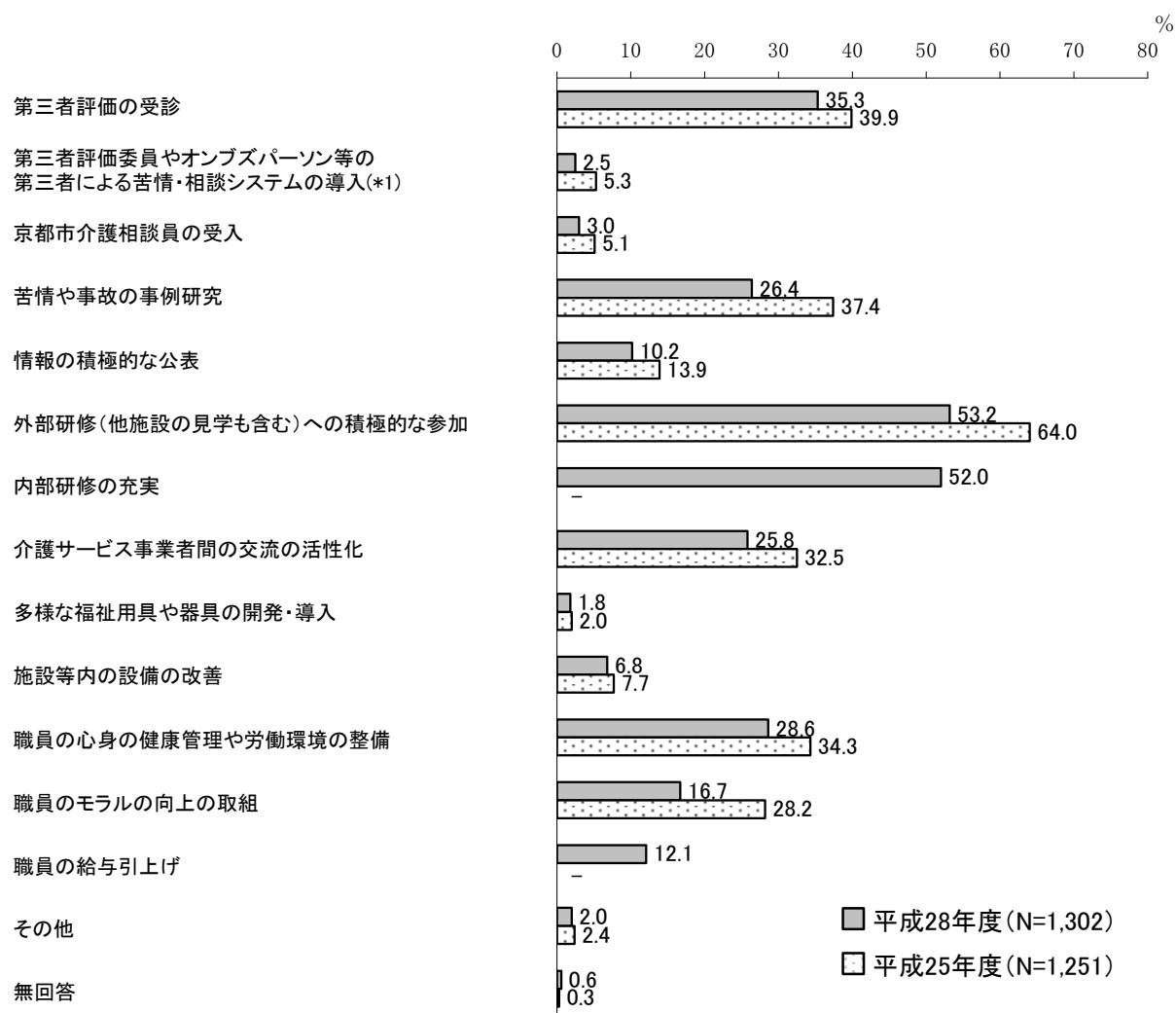
地域密着型サービスでは、「介護保険制度・介護報酬等に係る情報」の割合が 76.0%と最も高く、次いで「介護の担い手の採用や給与等に関する情報」(47.6%)、「認知症ケアに係る情報」(31.8%)となっています。



(2) 介護サービスの質向上のための取組

問 11 介護サービスの質の向上のために具体的な取組はされていますか。(○は3つまで)

全体では、「外部研修（他施設の見学も含む）への積極的な参加」の割合が 53.2%で最も高く、次いで「内部研修の充実」(52.0%)、「第三者評価の受診」(35.3%)となっています。



* 1 平成 25 年度は、「第三者による苦情・相談システムの導入」

* 2 平成 25 年度は、「外部研修への積極的な参加」と「内部研修の充実」は同一選択肢

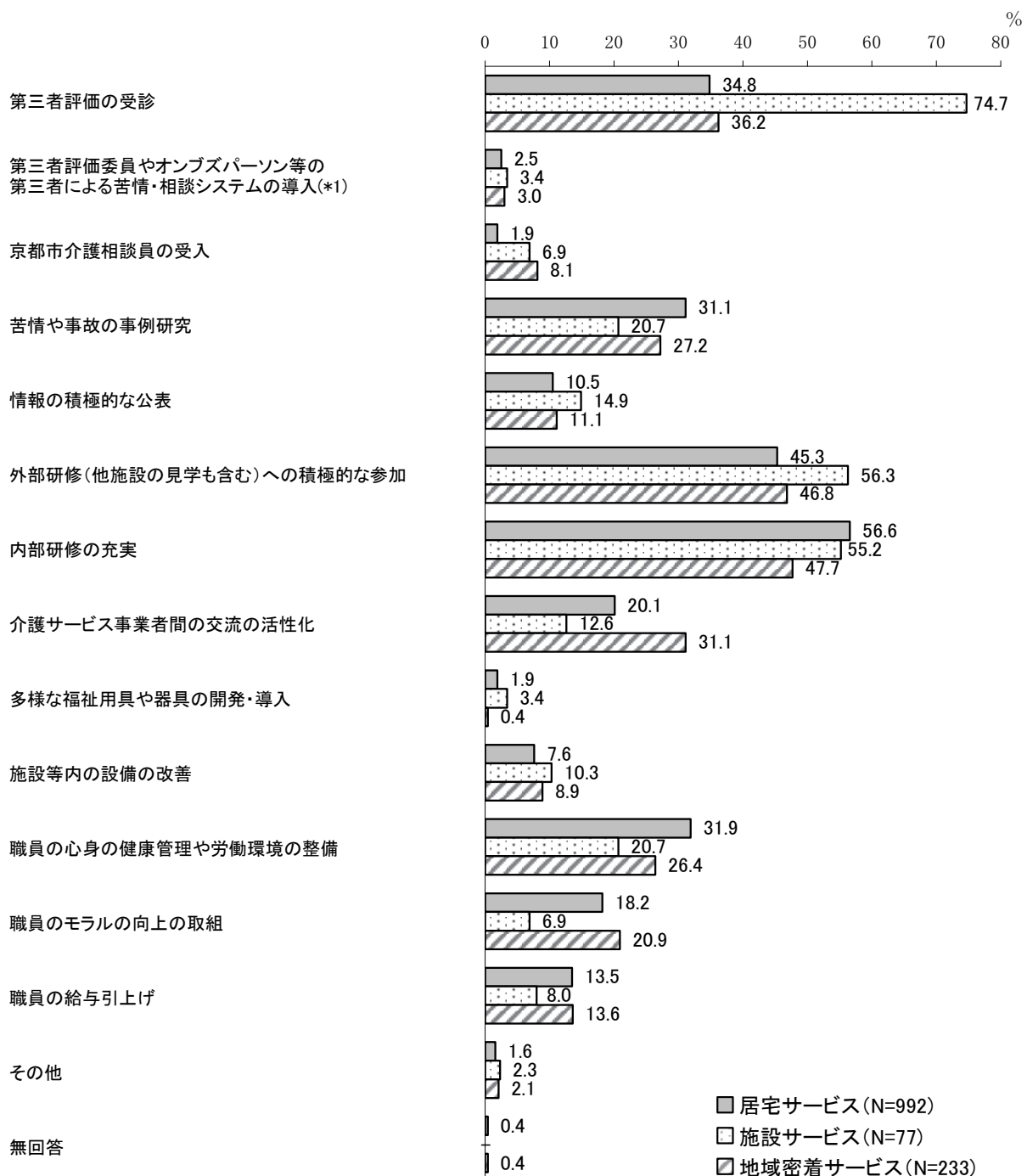
※「職員の給与引上げ」は平成 25 年度なし

【サービス種別 介護サービスの質向上のための取組】

居宅サービスでは、「内部研修の充実」の割合が 56.6%と最も多く、次いで「外部研修（他施設の見学も含む）への積極的な参加」（45.3%）、「第三者評価の受診」（34.8%）となっています。

施設サービスでは、「第三者評価の受診」の割合が 74.7%と最も多く、次いで「外部研修（他施設の見学も含む）への積極的な参加」（56.3%）、「内部研修の充実」（55.2%）となっています。

地域密着型サービスでは、「内部研修の充実」の割合が 47.7%と最も多く、次いで「外部研修（他施設の見学も含む）への積極的な参加」（46.8%）、「第三者評価の受診」（36.2%）となっています。

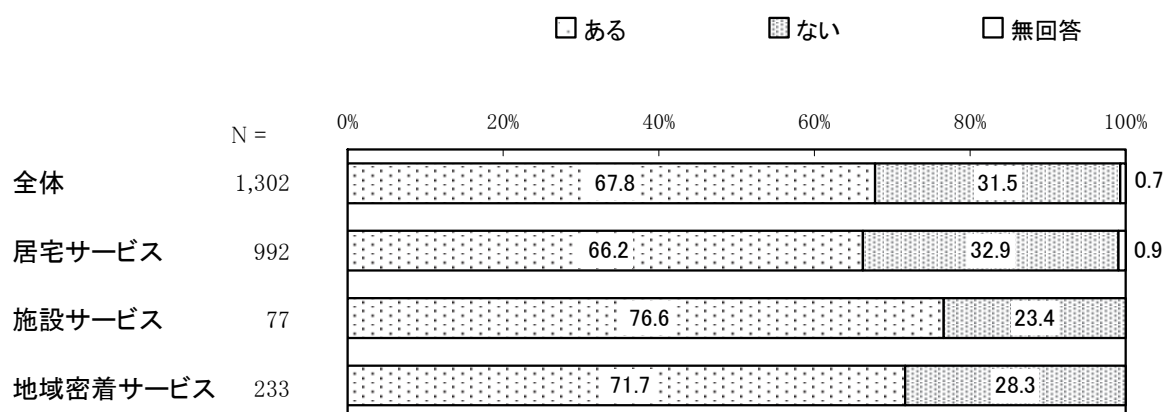


(3) 適切なサービス提供を行ううえでの運営上の課題

①課題の有無

問 12 適切なサービス提供を行ううえで、運営上の課題はありますか。

適切なサービス提供を行ううえで、運営上の課題を抱える事業者は、全体の 67.8%で、特に施設サービスの割合が 76.6%と高くなっています。

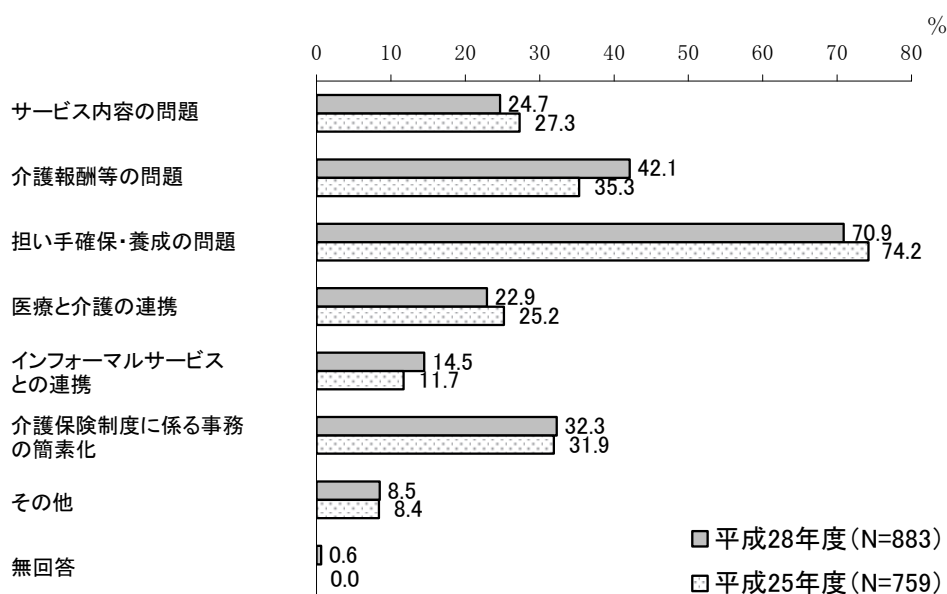


②具体的な課題内容

問 12-2 「ある」と回答された方にお聞きします。具体的に課題は何だとお考えですか。

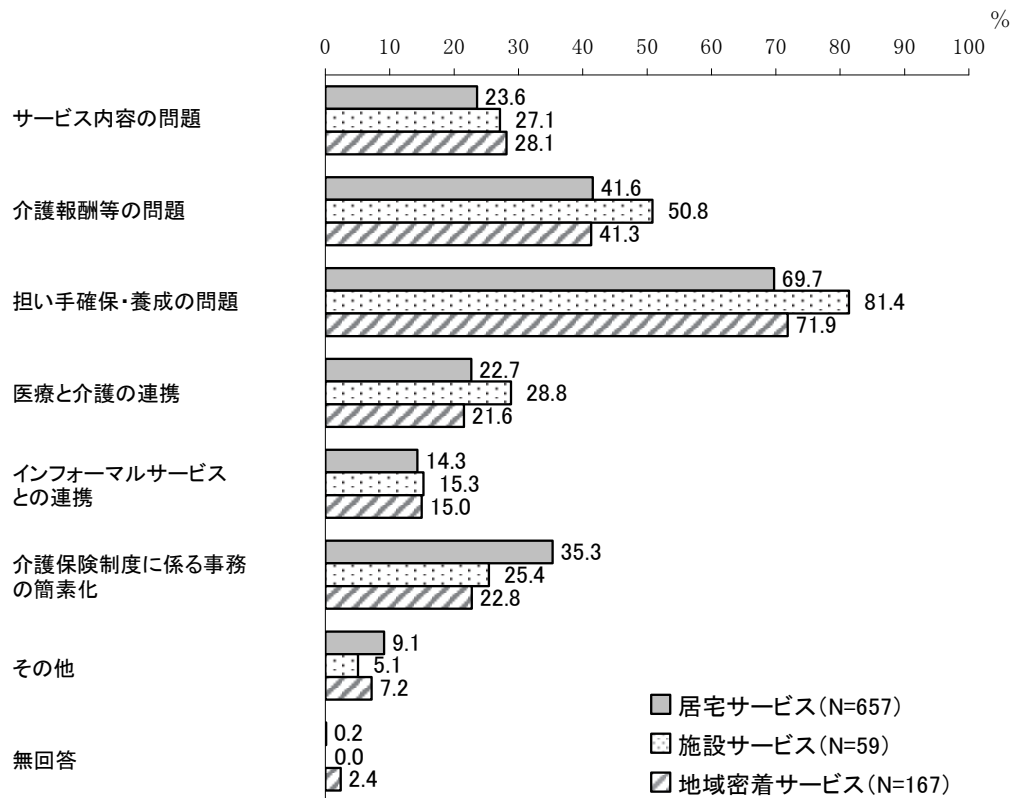
課題があると回答した事業者に具体的な課題内容をたずねると、「担い手確保・養成の問題」の割合が 70.9%で最も高く、次いで「介護報酬等の問題」(42.1%)、「介護保険制度に係る事務の簡素化」(32.3%)となっています。

前回調査の結果と比べて、「介護報酬等の問題」が 6.8 ポイント高くなっています。



【サービス種別別 具体的な課題内容】

サービス種別別で具体的な課題内容をみると、居宅・施設・地域密着型サービスのいずれも「担い手確保・養成の問題」の割合が最も高く、次いで「介護報酬等の問題」となっています。



4 従業者の確保・処遇改善について

(1) 採用者・離職者の状況

問 13 貴事業所の介護保険の指定介護サービス事業に従事する従業員について1年間(平成27年11月1日から平成28年10月31日まで)の採用者数, 離職者※数をお聞きします。

また, 貴事業所で1年間に離職した者のうち, 勤務年数が「1年未満の者」, 「1年以上3年未満の者」, 「3年以上5年未満の者」, 「5年以上10年未満の者」及び「10年以上の者」の人数は何人でしたか。

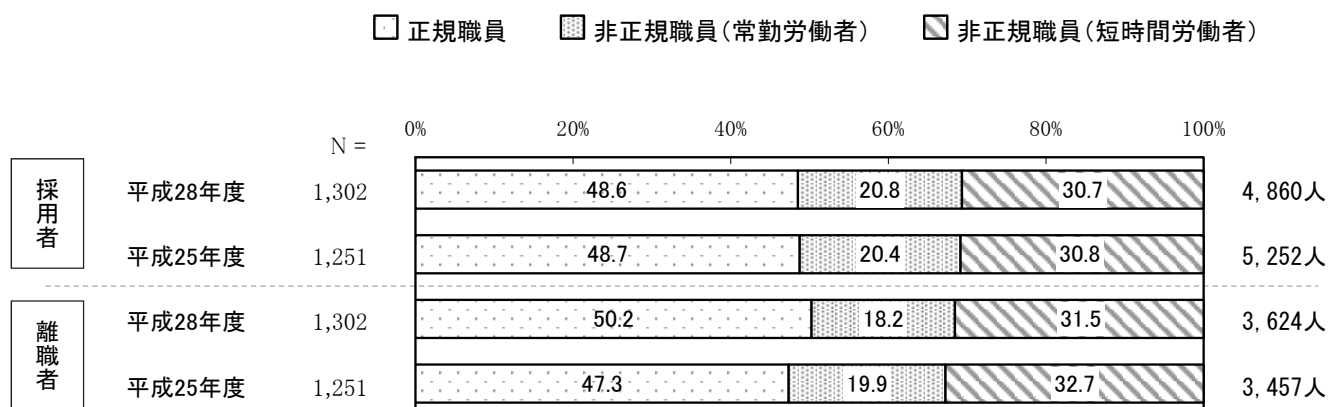
※「離職者」とは, 調査対象期間中に事業所を退職あるいは, 解雇された者を指す。

◆採用者数と離職者数

回答事業者における平成27年11月1日から平成28年10月31日までのサービス従事者の採用人数は, 総数では4,860人で, そのうち「正規職員」が48.6%(2,362人)となっています。

また, 非正規職員(常勤, 短時間)は51.5%を占め, 非正規職員の割合が高くなっています。

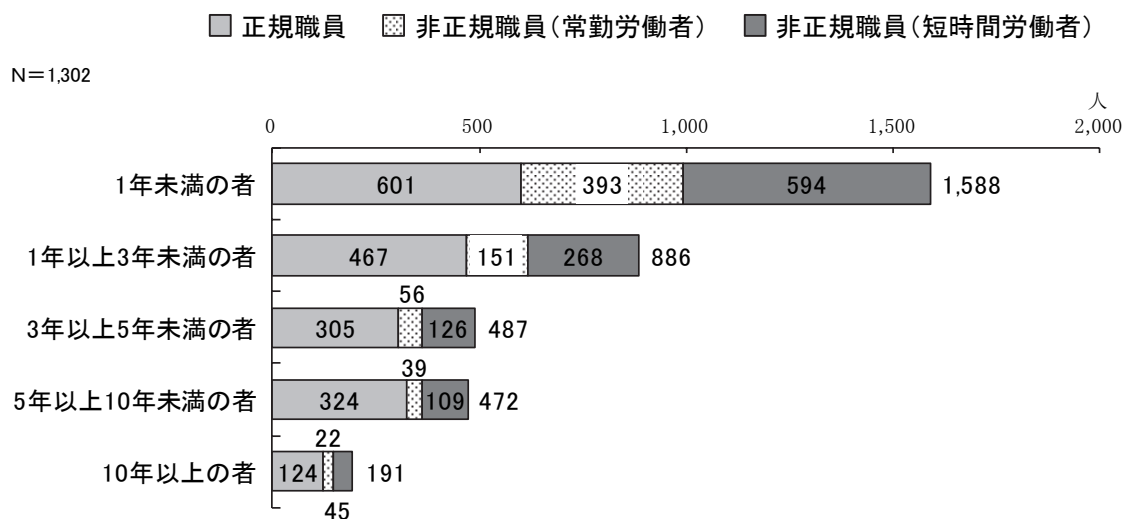
離職者数をみると, 総数では3,624人で, そのうち正規職員が50.2%となっています。非正規職員(常勤, 短時間)は49.7%となっています。



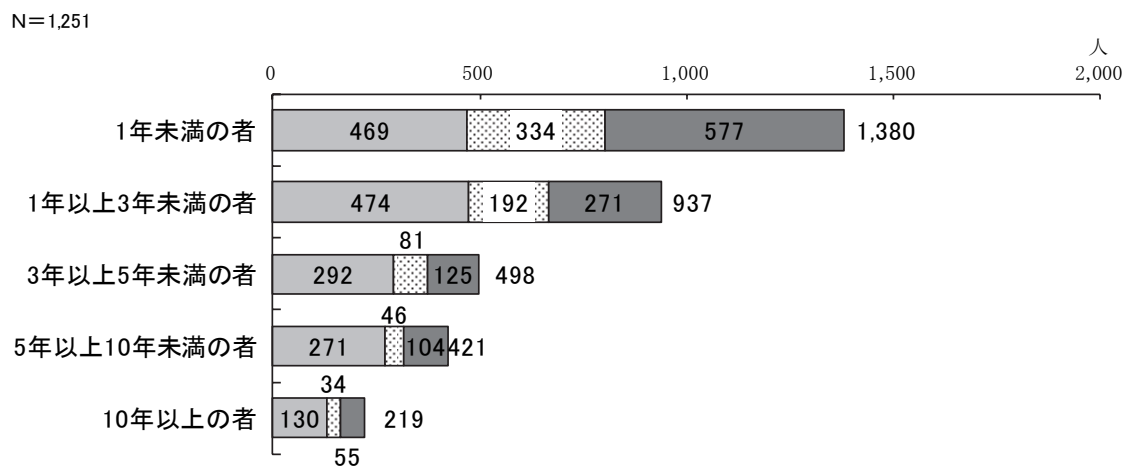
◆勤務年数別離職者数

勤務年数別で離職者数をみると、総数では「1年未満の者」が1,588人で最も多く、次いで「1年以上3年未満の者」の886人となっています。3年未満の離職者が総数で2,474人となっています。

【平成28年度調査】



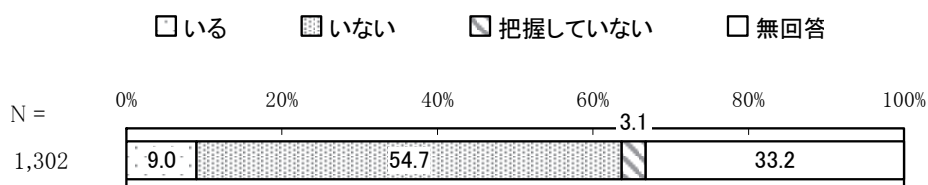
【平成25年度調査】



(2) 家族への介護のために退職した職員の有無

問 14 問 13 でお答え頂いた離職者の中に、家族への介護のために退職をされた方はおられますか。

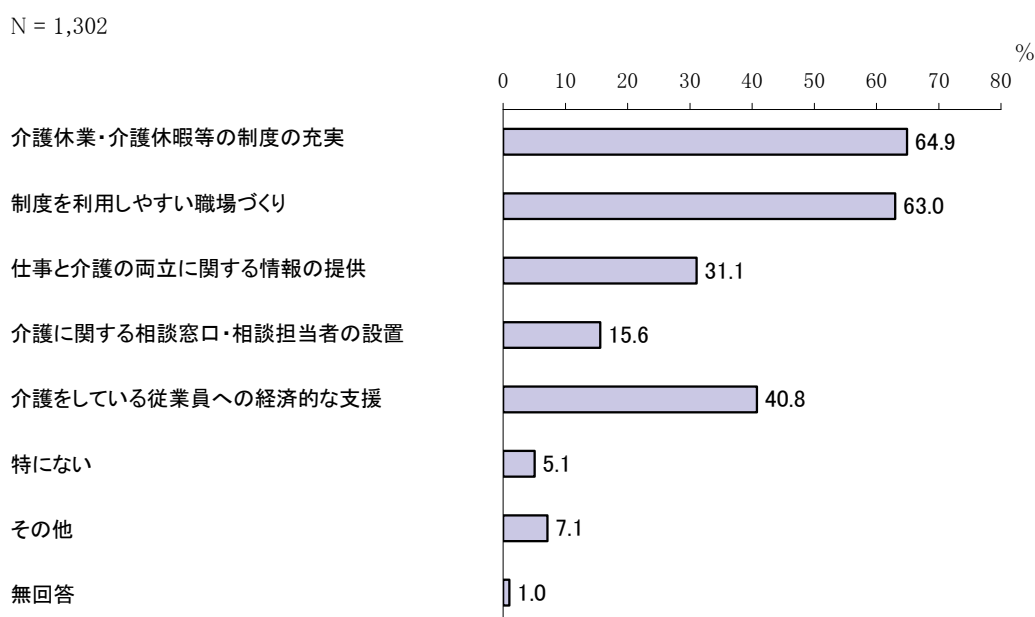
「いる」が 9.0%、「いない」が 54.7%となっています。



(3) 家族の介護をしている職員の就労継続のための支援

問 15 家族の介護を行いながら働いている職員の就労継続のために、職場内においてどのような支援があれば効果があると思いますか。(複数回答可)

「介護休業・介護休暇等の制度の充実」の割合が 64.9%で最も高く、次いで「制度を利用しやすい職場づくり」(63.0%)、「介護をしている従業員への経済的な支援」(40.8%)となっています。



(4) 採用者・離職者の状況

問 16 貴事業所において、従業員の職種別過不足*の状況はどうか。

(あてはまる番号ひとつに○)

* 資格保有者ではなく、その仕事(職種)に就く者について記入して下さい。

全体では、不足感(「大いに不足」+「不足」+「やや不足」)の割合が58.7%と概ね6割を占めています。また、不足感の割合が最も高いのは、「介護職員」(43.4%)、次いで、「看護職員」(28.6%)となっています。

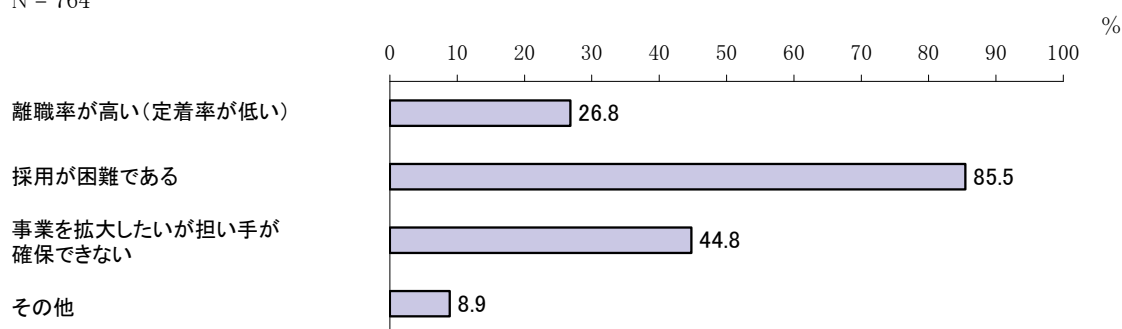
(上段：件数，下段：%)

	件数	大いに不足	不足	やや不足	適当	過剰	当該職種はいない	無回答
		1	2	3	4	5	6	
訪問介護員	1,302 100.0	123 9.4	105 8.1	63 4.8	48 3.7	－ －	897 68.9	66 5.1
サービス提供責任者	1,302 100.0	28 2.2	65 5.0	63 4.8	247 19.0	4 0.3	830 63.7	65 5.0
介護職員	1,302 100.0	141 10.8	207 15.9	218 16.7	169 13.0	7 0.5	518 39.8	42 3.2
看護職員	1,302 100.0	63 4.8	122 9.4	187 14.4	350 26.9	3 0.2	527 40.5	50 3.8
生活相談員	1,302 100.0	19 1.5	67 5.1	105 8.1	326 25.0	3 0.2	718 55.1	64 4.9
PT・OT・ST 等	1,302 100.0	37 2.8	89 6.8	120 9.2	172 13.2	1 0.1	824 63.3	59 4.5
全体でみた場合	1,302 100.0	121 9.3	302 23.2	341 26.2	241 18.5	3 0.2	242 18.6	52 4.0

問 16-2 問 16 で「全体でみた場合」の 1, 2, 3 いずれかに○を付けた事業所で、不足している理由はどれですか。(あてはまる番号全てに○)

「採用が困難である」の割合が85.5%で最も高くなっています。

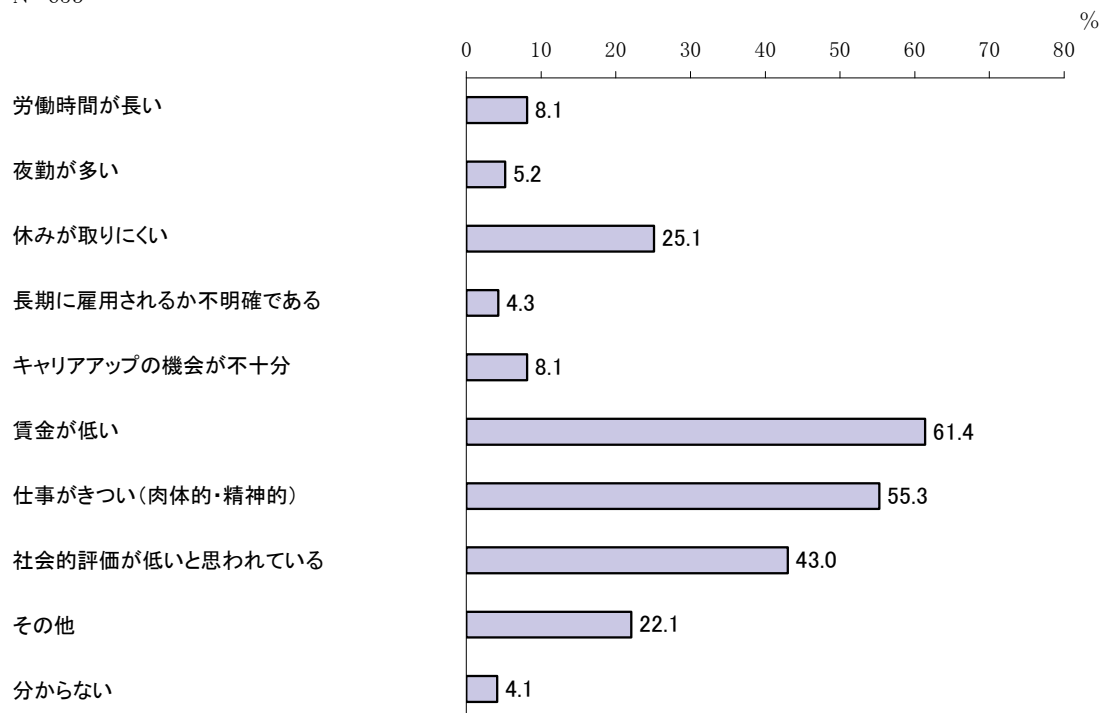
N = 764



問 16-3 問 16-2 で「採用が困難である」に○を付けた事業所のみお答え下さい。原因は何にあるとお考えですか。(あてはまる番号全てに○)

「賃金が低い」の割合が 61.4%で最も高く、次いで「仕事がきつい(肉体的・精神的)」(55.3%), 「社会的評価が低いと思われる」(43.0%) となっています。

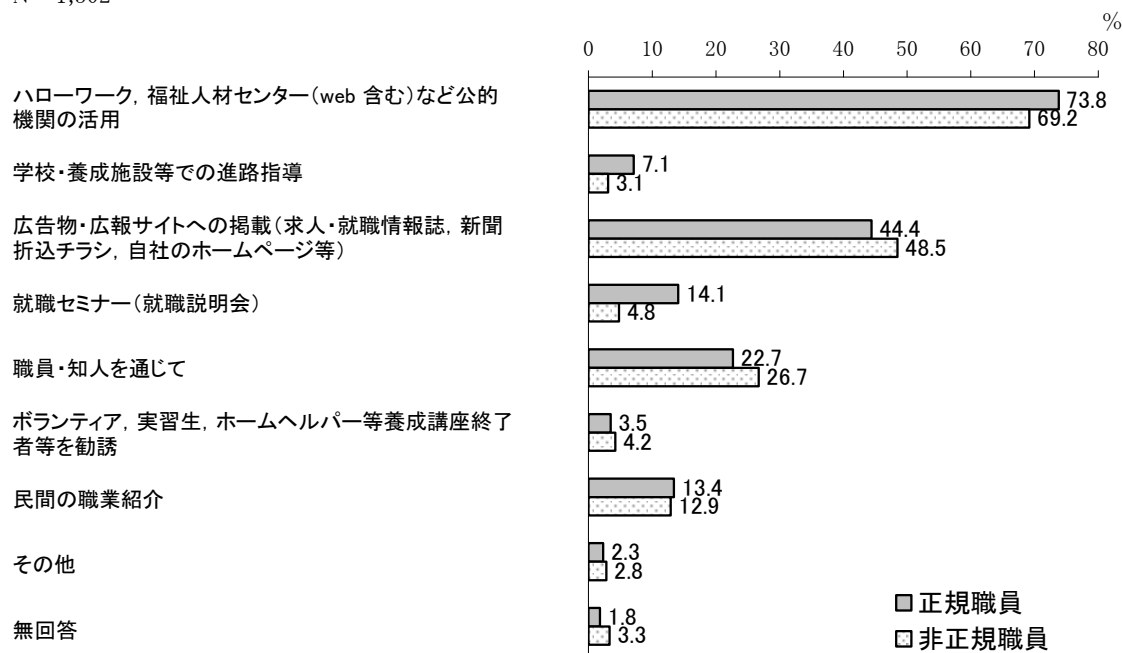
N =653



問 17 貴事業所において、従業員の募集を行う場合、どのような手段や媒体を用いていますか。採用者数の多いものから2つ選んでください。

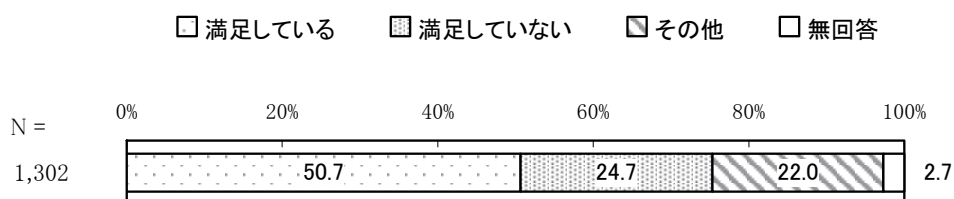
正規職員、非正規職員ともに「ハローワーク、福祉人材センター（web 含む）など公的機関の活用」の割合が 73.8%で最も高く、次いで「広告物・広報サイトへの掲載（求人・就職情報誌、新聞折込チラシ、自社のホームページ等）」（44.4%）、「職員・知人を通じて」（22.7%）となっています。

N = 1,302



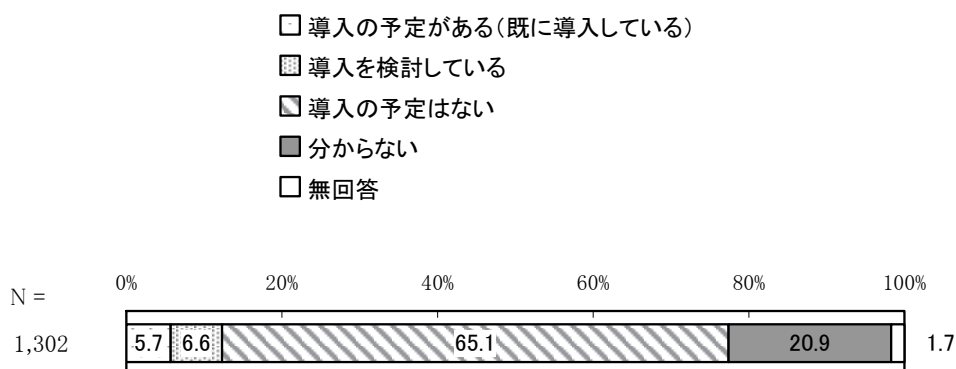
問 18 貴事業所では1年間（平成27年11月1日から平成28年10月31日まで）に採用した職員の能力についてどのように評価していますか。（○は1つ）

「満足している」が 50.7%，満足していないが 24.7%となっています。



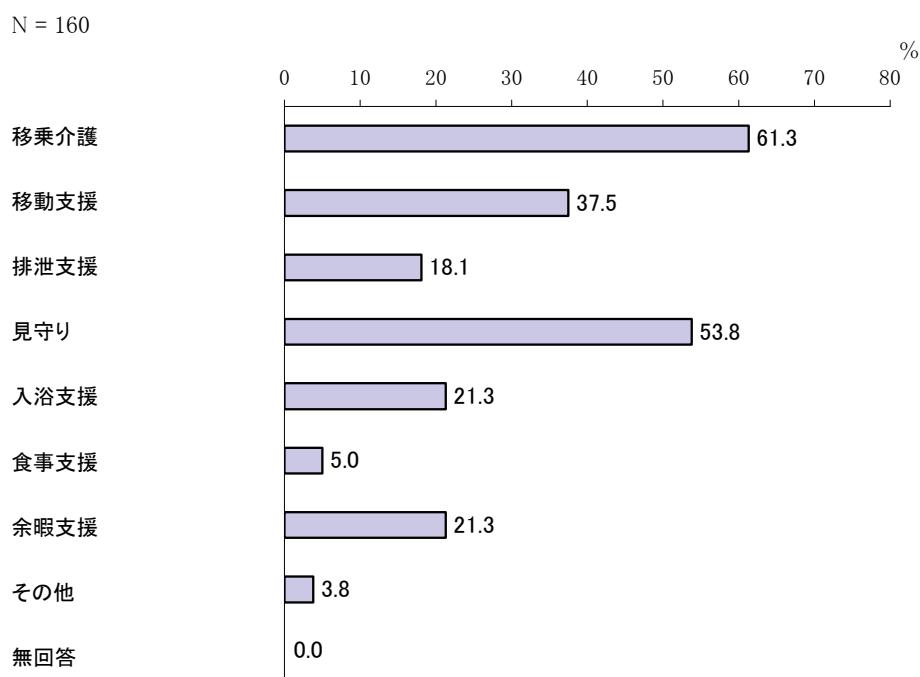
問 19 貴事業所において、今後介護ロボットを導入する予定はありますか。

「導入の予定はない」の割合が 65.1%で最も高くなっています。



問 19-2 問 19 で「導入の予定がある（既に導入している）」又は「導入を検討している」と回答された方にお聞きます。貴事業所において、介護ロボットに特に期待することは何ですか。（複数回答可）

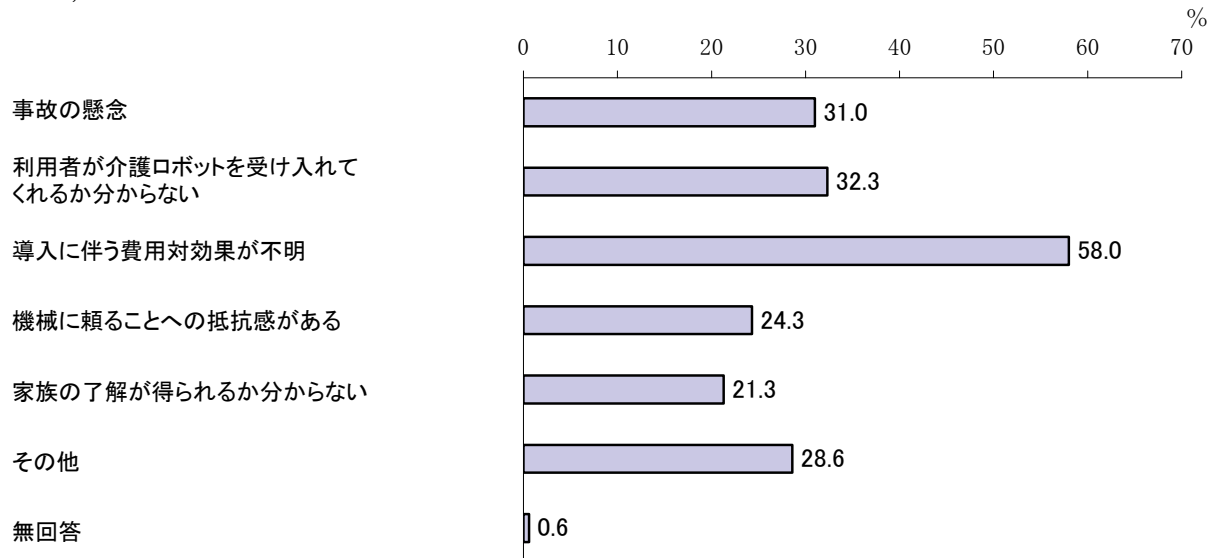
「移乗介護」の割合が 61.3%で最も高く、次いで「見守り」(53.8%)、「移動支援」(37.5%)となっています。



問 19-3 問 19 で「導入の予定はない」又は「分からない」と回答された方にお聞きします。貴事業所において、介護ロボット導入を阻害している要因は何だとお考えですか。（複数回答可）

「導入に伴う費用対効果が不明」の割合が 58.0%で最も高く、次いで「利用者が介護ロボットを受け入れてくれるか分からない」（32.3%）, 「事故の懸念」（31.0%）となっています。

N = 1,120

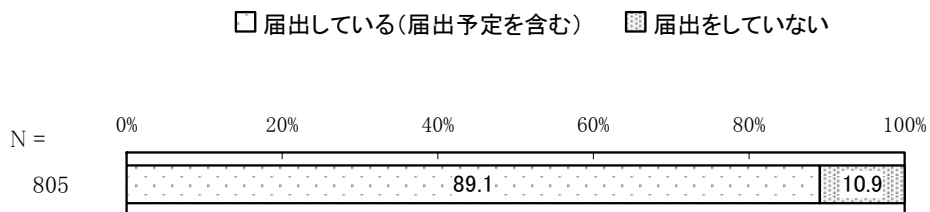


（５）介護職員処遇改善加算について

問 20 介護職員処遇改善加算について

（１）調査対象サービスにおける平成 28 年度の介護職員処遇改善加算の届出状況について、該当する番号に○をつけてください。

「届出している（届出予定を含む）」の割合が 89.1%、「届出をしていない」が 10.9%となっています。

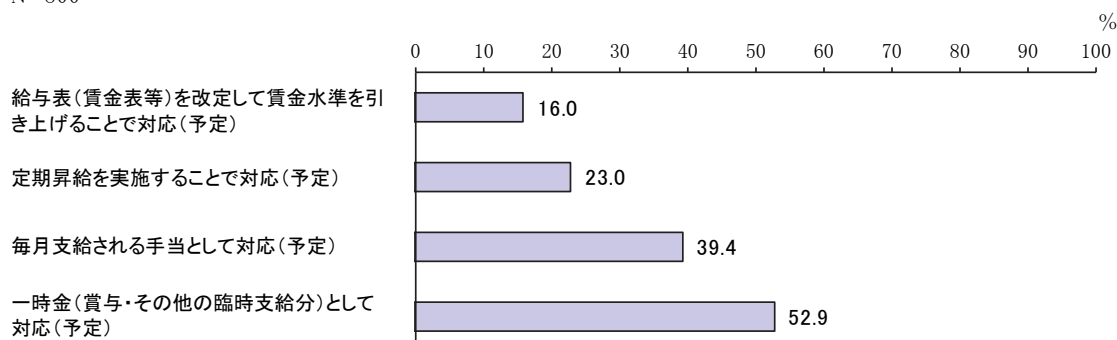


【問 20（１）で「届出している（届出予定を含む）」と答えた方にお伺いします】

（２）介護職員処遇改善加算について、賃金改善をいずれの項目で行っているか、該当する番号に○をつけてください。（複数回答可）

「一時金（賞与・その他の臨時支給分）として対応（予定）」の割合が 52.9%で最も高くなっています。

N =800

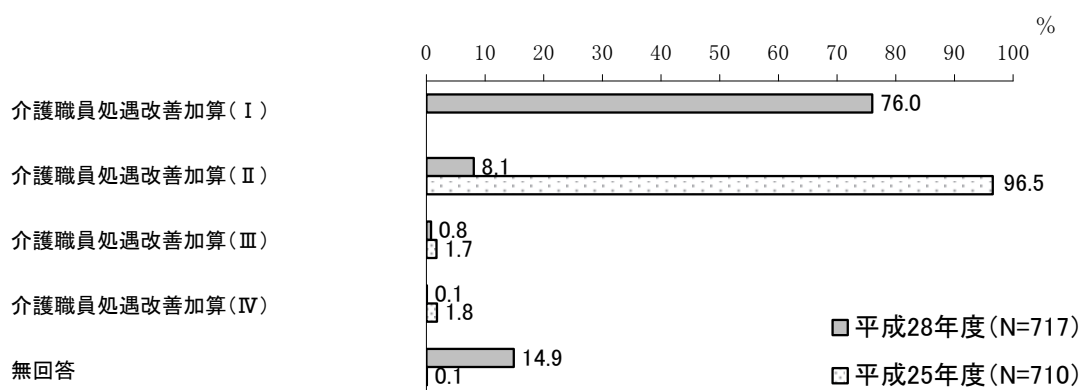


【問 20（１）で「届出している（届出予定を含む）」と答えた方にお伺いします】

（３）介護職員処遇改善加算について、いずれの加算を届出しているか、該当する番号に○をつけてください。

平成 27 年度に追加された「介護職員処遇改善加算（Ⅰ）」の割合が 76.0%で最も高くなっています。

前回調査と比べ、「介護職員処遇改善加算（Ⅱ）」相当を届出していた事業者の多くが「介護職員処遇改善加算（Ⅰ）」の届出に移行しています（※）。

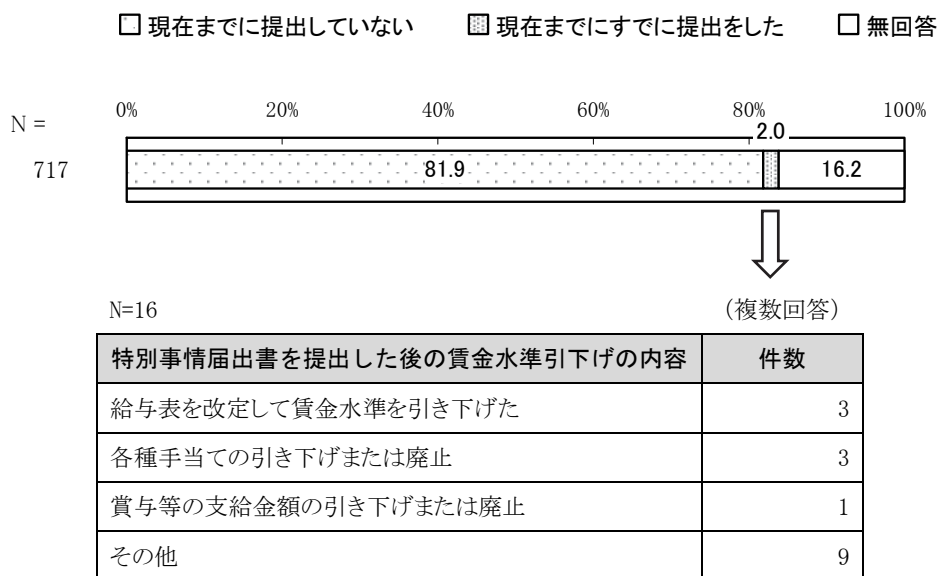


※ 平成 27 年度の介護報酬改定により、介護職員処遇改善加算が拡充され、前回調査時の介護職員処遇改善加算算定区分Ⅰ・Ⅱ・Ⅲの算定要件は、今回調査における算定区分Ⅱ・Ⅲ・Ⅳの算定要件へ移行されている。

【問 20（1）で「届出している（届出予定を含む）」と答えた方にお伺いします】

（4）特別事情届出書の提出状況について、該当する番号に○をつけてください。

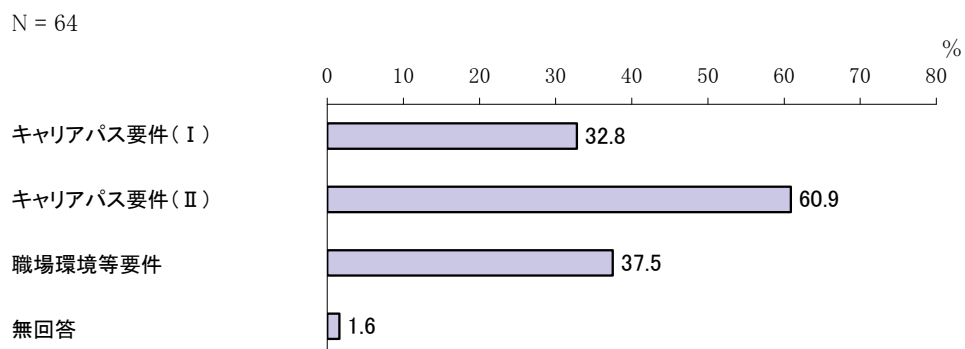
「現在までに提出していない」が 81.9%、「現在までにすでに提出をした」が 2.0%となっています。また、特別事情届出書を提出した後の賃金水準引下げの内容については、「給与表を改定して賃金水準を引き下げた」が 3 件、「各種手当での引き下げまたは廃止」が 3 件、「賞与等の支給金額の引き下げまたは廃止」が 1 件、「その他」が 9 件となっています。



【問 20（3）で「介護職員処遇改善加算（Ⅱ）」または「介護職員処遇改善加算（Ⅲ）」と答えた方にお伺いします】

（5）介護職員処遇改善加算のキャリアパス要件等について、いずれの要件に適合しているか、該当する番号に○をつけてください。（複数回答あり）

「キャリアパス要件（Ⅱ）」の割合が 60.9%と最も高くなっており、次いで「職場環境等要件」（37.5%）、「キャリアパス要件（Ⅰ）」（32.8%）となっています。

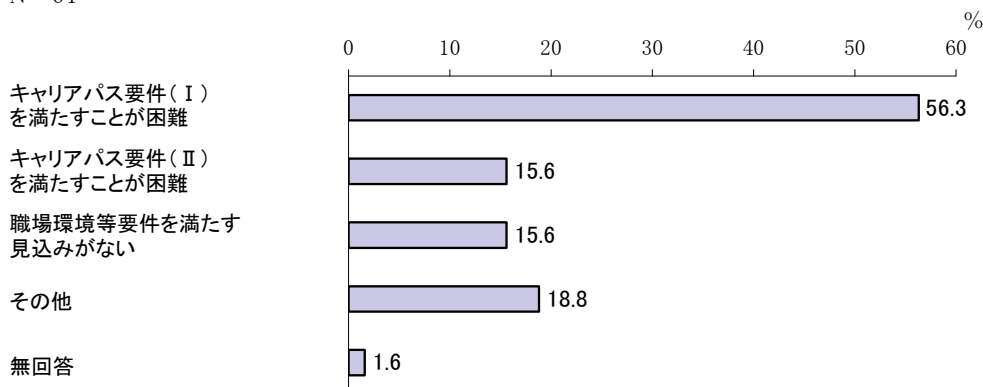


問 20（３）で「介護職員処遇改善加算（Ⅱ）」、「介護職員処遇改善加算（Ⅲ）」または「処遇改善加算（Ⅳ）」と答えた方にお伺いします】

（６）介護職員処遇改善加算（Ⅰ）の取得が困難な理由について、該当する番号に○をつけてください。（複数回答可）

「キャリアパス要件（Ⅰ）を満たすことが困難」の割合が 56.3%と最も高くなっており、次いで「キャリアパス要件（Ⅱ）を満たすことが困難」及び「職場環境等要件を満たす見込みがない」（15.6%）となっています。

N = 64

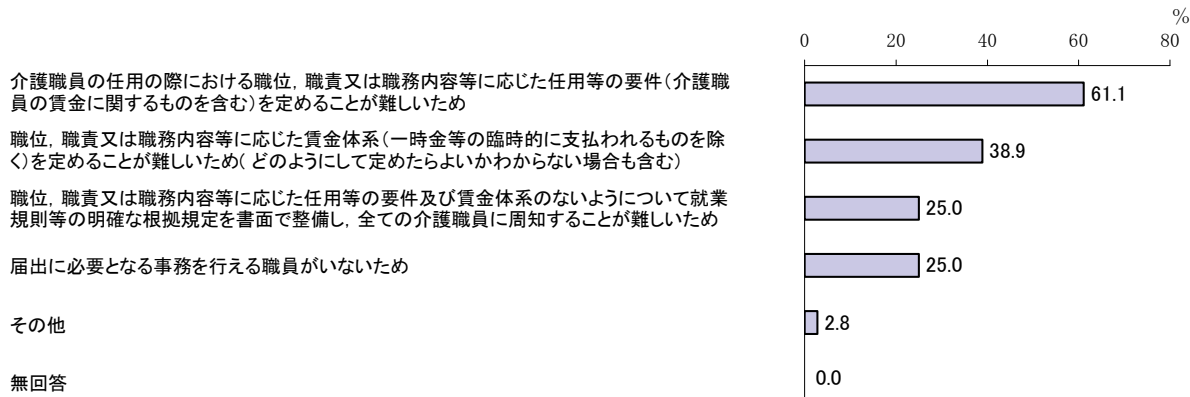


【問 20（６）で「キャリアパス要件（Ⅰ）を満たすことが困難」と答えた方にお伺いします】

（７）具体的にどのような理由でキャリアパス要件（Ⅰ）を満たすことが困難なのか、以下のうち、該当する番号に○をつけてください。（複数回答可）

「介護職員の任用の際における職位、職責又は職務内容等に応じた任用等の要件（介護職員の賃金に関するものを含む）を定めることが難しいため」の割合が 61.1%と最も高く、次いで「職位、職責又は職務内容等に応じた賃金体系（一時金等の臨時的に支払われるものを除く）を定めることが難しいため（どのようにして定めたらよいかわからない場合も含む）」（38.9%）となっています。

N = 36



【問 20（6）で「キャリアパス要件（Ⅱ）を満たすことが困難」と答えた方にお伺いします】

（8）具体的にどのような理由でキャリアパス要件（Ⅱ）を満たすことが困難なのか、以下のうち、該当する番号に○をつけてください。（複数回答可）

「資質向上のための計画に沿って、研修機会の提供又は技術指導等を実施（OJT, OFF-JT 等）するとともに介護職員の能力評価を行うことが難しいため」が9件で最も多く、次いで「資格取得のための支援（研修受講のための勤務シフトの調整、休暇の付与、費用（交通費、受講料等）の援助等）を実施することが難しいため」（4件）となっています。

N=13

（複数回答）

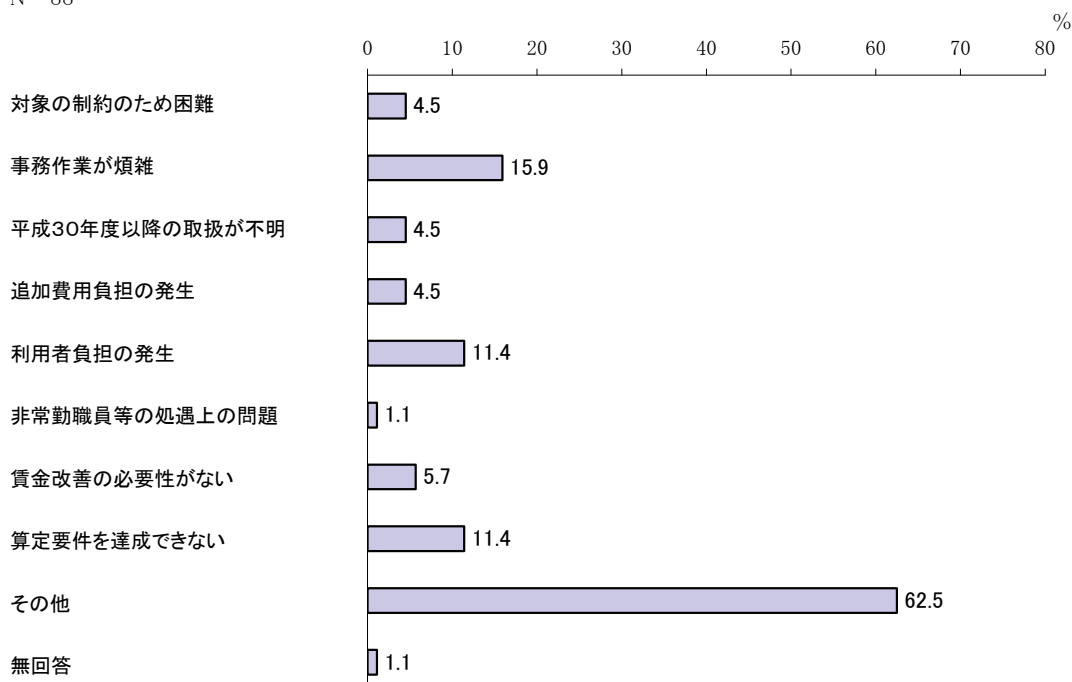
キャリアパス要件(Ⅱ)を満たすことが困難な理由	件数
介護職員の職務内容等を踏まえ、介護職員と意見を交換しながら、資質向上の目標及び具体的な計画を策定して全ての介護職員に周知することが難しいため	1
資質向上のための計画に沿って、研修機会の提供又は技術指導等を実施（OJT, OFF-JT 等）するとともに介護職員の能力評価を行うことが難しいため	9
資格取得のための支援（研修受講のための勤務シフトの調整、休暇の付与、費用（交通費、受講料等）の援助等）を実施することが難しいため	4
届出に必要となる事務を行える職員がいないため	2
その他	0

【問 20（1）で「届出をしていない」と答えた方にお伺いします】

（9）介護職員処遇改善加算の届出を行わない理由について、該当する番号に○をつけてください。（複数回答可）

「その他」（62.5％）が最も高くなっています。その他の主な内容としては「法人全体の賃金体系を変えることが困難」、「法人の他部門の職員給与との整合性を図るため」、「介護職員がいない」、「加算対象に該当しない」などとなっています。

N = 88



【問 20（9）で「対象の制約のため困難」と答えた方にお伺いします】

(10)「対象の制約のため困難」とする具体的な事情について、以下のうち、該当する番号に○をつけてください。(複数回答可)

「介護職員のみを加算の対象者としているため、職種間の賃金のバランスがとれなくなるため」が4件で最も多くなっています。

N=5

(複数回答)

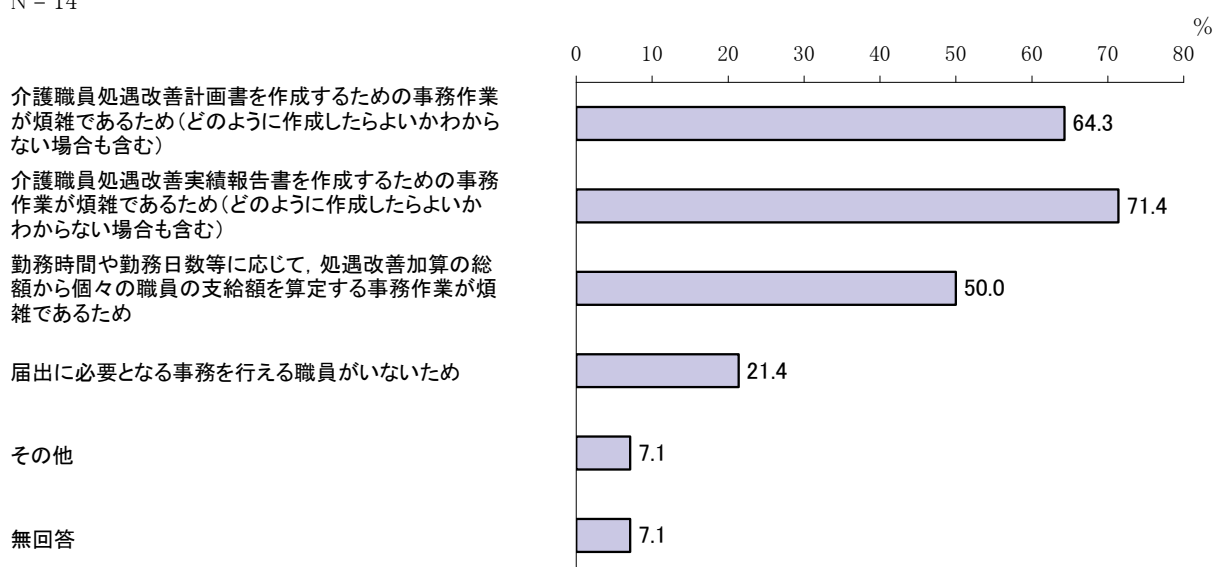
対象の制約のため困難とする具体的な事情	件数
介護職員のみを加算の対象者としているため、職種間の賃金のバランスがとれなくなるため	4
同一法人内に加算の対象外の事業所があるため、事業所間の賃金のバランスがとれなくなるため	1
職種間の公平性を保つために、加算の対象外である職種に対しても持ち出しによる賃金の改善を行わざるを得なくなるため	1

【問 20（9）で「事務作業が煩雑」と答えた方にお伺いします】

(11)「事務作業が煩雑」とする具体的な事情について、以下のうち、該当する番号に○をつけてください。(複数回答可)

「介護職員処遇改善実績報告書を作成するための事務作業が煩雑であるため(どのように作成したらよいかわからない場合も含む)」の割合が71.4%で最も高く、次いで「介護職員処遇改善計画書を作成するための事務作業が煩雑であるため(どのように作成したらよいかわからない場合も含む)」(64.3%)、「勤務時間や勤務日数等に応じて、処遇改善加算の総額から個々の職員の支給額を算定する事務作業が煩雑であるため」(50.0%)となっています。

N = 14



調査対象サービスにおける給与等の引き上げ以外の処遇改善状況についてお伺いします。

問 21 調査対象サービスの介護従事者に対する給与等の引き上げ以外の処遇改善に関して、平成28年4月～平成28年11月までに実施した対応状況（今後の予定を含む）についてお伺いします。下表（A）～（U）の項目ごとに、該当する1～5の欄に1つだけ○をつけてください。

＜資質の向上＞

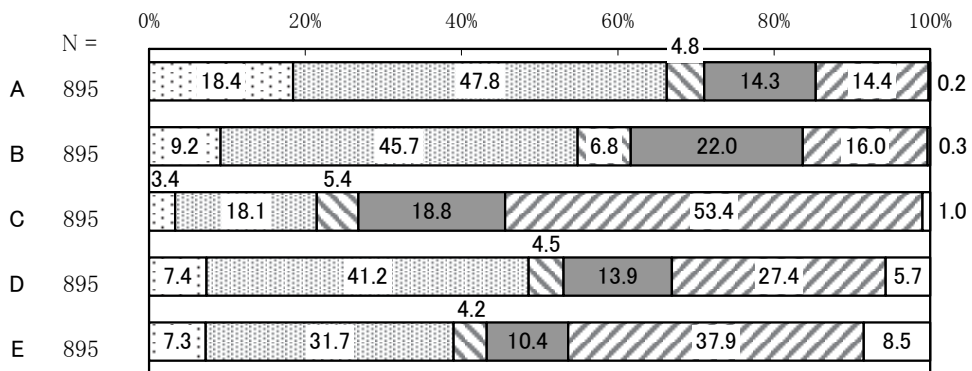
資質の向上の分野では、「(A)働きながら介護福祉士取得を目指す者に対する実務者研修等の受講支援」を実施している事業者（従来から実施＋今回新たに実施）の割合が71.0%で、他の項目と比較して高くなっています。

(A) 働きながら介護福祉士取得を目指す者に対する実務者研修受講支援や、より専門性の高い介護技術を取得しようとする者に対する喀痰吸引、認知症ケア、サービス提供責任者研修、中堅職員に対するマネジメント研修の受講支援（研修受講時の他の介護職員の負担を軽減するための代替職員確保を含む）
(B) 研修の受講やキャリア段位制度と人事考課との連動
(C) 小規模事業者の共同による採用・人事ローテーション・研修のための制度構築
(D) キャリアパス要件に該当する事項（キャリアパス要件を満たしていない事業者に限る）
(E) その他の資質向上について

- ☐ 従来から実施しており、今回更に充実した（今後充実する予定を含む）
☐ 従来から実施しており、今回内容等を変更していない。（今後実施する予定を含む）
☐ 従来、実施していなかったが、今回新たに実施した。（今後実施する予定を含む）
☐ 従来及び今回、実施していなかったが今後実施する予定
☐ 従来及び今回、実施しておらず、今後も実施する予定なし
☐ 無回答

（注）

従来…平成28年3月31日以前 今回…平成28年4月1日～平成28年9月30日 今後…1年間を目途



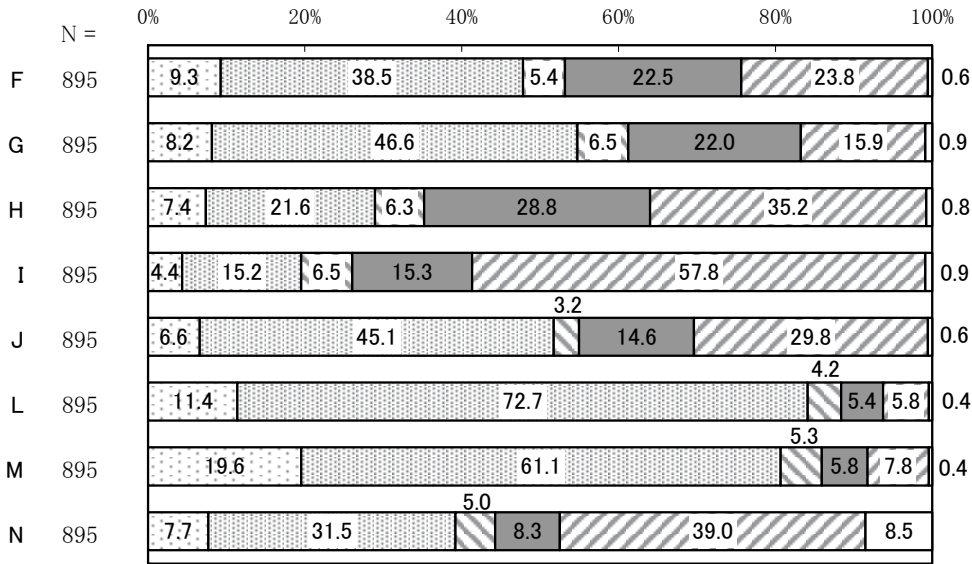
<労働環境・処遇の改善>

労働環境・処遇の改善の分野では、「(L)事故・トラブルへの対応マニュアル等の作成による責任の所在の明確化」を実施している事業者（従来から実施＋今回新たに実施）の割合が 88.3%,「(M)健康診断・こころの健康等の健康管理面の強化、職員休憩室・分煙スペース等の整備」を実施している事業者の割合が 86.0%と他の項目と比較して高くなっています。

(F) 新人介護職員の早期離職防止のためのエルダー・メンター（新人指導担当者）制度導入
(G) 雇用管理改善のための管理者の労働・安全衛生法規、休暇・休職制度に係る研修受講等による雇用管理改善対策の充実
(H) ICT 活用（ケア内容や申し送り事項の共有（事業所内に加えタブレット端末を活用し訪問先でアクセスを可能にすること等を含む）による介護職員の事務負担軽減、個々の利用者へのサービス履歴・訪問介護員の出勤情報管理によるサービス提供責任者のシフト管理に係る事務負担軽減、利用者情報蓄積による利用者個々の特性に応じたサービス提供等）による業務省力化
(I) 介護職員の腰痛対策を含む負担軽減のための介護ロボットやリフト等の介護機器等導入
(J) 子育てとの両立を目指す者のための育児休業制度等の充実、事業所内保育施設の整備
(L) 事故・トラブルへの対応マニュアル等の作成による責任の所在の明確化
(M) 健康診断・こころの健康等の健康管理面の強化、職員休憩室・分煙スペース等の整備
(N) その他労働環境・処遇の改善について

- ☐ 従来から実施しており、今回更に充実した(今後充実する予定を含む)
- ☐ 従来から実施しており、今回内容等を変更していない。(今後実施する予定を含む)
- ☐ 従来、実施していなかったが、今回新たに実施した。(今後実施する予定を含む)
- ☐ 従来及び今回、実施していなかったが今後実施する予定
- ☐ 従来及び今回、実施しておらず、今後も実施する予定なし
- ☐ 無回答

(注)
 従来…平成 28 年 3 月 31 日以前 今回…平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 9 月 30 日 今後…1 年間を目途



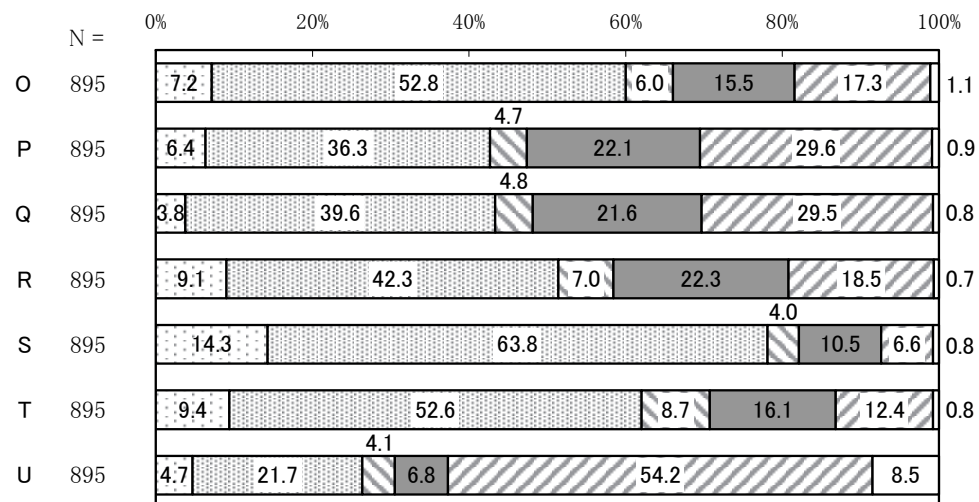
<その他>

その他の分野では、「(S)非正規職員から 正規職員への転換」を実施している事業者（従来から実施＋今回新たに実施）の割合が 82.1%と他の項目と比較して高くなっています。

(O) 介護サービスの情報公表制度の活用による経営・担い手育成理念の見える化
(P) 中途採用者（他産業からの転職者、主婦層、中高年齢者等）に特化した人事制度の確立
(Q) 障害を有する者でも働きやすい職場環境構築や勤務シフト配慮
(R) 地域の児童・生徒や住民との交流による地域包括化の一員としてのモチベーション向上
(S) 非正規職員から正規職員への転換
(T) 職員の増員による業務負担の軽減
(U) その他

- ☐ 従来から実施しており、今回更に充実した（今後充実する予定を含む）
☐ 従来から実施しており、今回内容等を変更していない。（今後実施する予定を含む）
☐ 従来、実施していなかったが、今回新たに実施した。（今後実施する予定を含む）
☐ 従来及び今回、実施していなかったが今後実施する予定
☐ 従来及び今回、実施しておらず、今後も実施する予定なし
☐ 無回答

(注)
 従来…平成 28 年 3 月 31 日以前 今回…平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 9 月 30 日 今後…1 年間を目途



5 関係機関との連携について

問 22 貴事業所では、地域（近隣）の各種団体や組織とどのような関わりをもっておられますか。（当てはまるものすべてに○，ただし，その他の欄については内容を記入）

医療機関（73.0%），社会福祉協議会（55.5%），民生委員・児童委員，老人福祉員（44.8%）については「連絡先等の共有」の割合が高くなっています。

「地域の集まりへの参加・参画」については，「民生委員・児童委員，老人福祉員」（32.8%），「女性会，すこやかクラブ京都（老人クラブ），自治会，商店街など，地縁的繋がり」の団体（31.7%），「社会福祉協議会」（29.0%）の割合が高くなっています。

（上段：件数，下段：％）

地域（近隣）の 各種団体や組織	年度	件数	貴事業所 と左記団 体等との 連絡先等 の共有	介護や福 祉に係る 専門知識 や情報の 提供	地域の集 まりへの 参加・参 画	事業所 （施設）に おける行 事や催し への参 加・参画	その他	この団体 や組織と かわり はもって いない	無回答
民生委員・児童委員，老人福祉員	平成 28 年度	1302	583	253	427	336	77	334	58
		100.0	44.8	19.4	32.8	25.8	5.9	25.7	4.5
	平成 25 年度	1251	528	214	306	221	135	—	—
		100.0	42.2	17.1	24.5	17.7	10.8	—	—
女性会，すこやか クラブ京都（老人ク ラブ），自治会，商 店街など，地縁的 繋がり」の団体	平成 28 年度	1302	455	180	413	362	42	455	63
		100.0	34.9	13.8	31.7	27.8	3.2	34.9	4.8
	平成 25 年度	1251	359	136	320	256	109	—	—
		100.0	28.7	10.9	25.6	20.5	8.7	—	—
社会福祉協議会	平成 28 年度	1302	722	352	377	272	58	218	61
		100.0	55.5	27.0	29.0	20.9	4.5	16.7	4.7
	平成 25 年度	1251	652	317	324	196	153	—	—
		100.0	52.1	25.3	25.9	15.7	12.2	—	—
幼稚園，保育所， 小学校，中学校， 高校等	平成 28 年度	1302	349	161	218	346	50	585	74
		100.0	26.8	12.4	16.7	26.6	3.8	44.9	5.7
	平成 25 年度	1251	323	119	179	291	120	—	—
		100.0	25.8	9.5	14.3	23.3	9.6	—	—
医療機関	平成 28 年度	1302	950	409	191	158	55	128	36
		100.0	73.0	31.4	14.7	12.1	4.2	9.8	2.8
	平成 25 年度	1251	940	388	166	154	150	—	—
		100.0	75.1	31.0	13.3	12.3	12.0	—	—
ボランティア団体， NPOなど，機能的 繋がり」の団体	平成 28 年度	1302	453	132	167	359	39	487	85
		100.0	34.8	10.1	12.8	27.6	3.0	37.4	6.5
	平成 25 年度	1251	387	118	114	294	104	—	—
		100.0	30.9	9.4	9.1	23.5	8.3	—	—
その他団体等	平成 28 年度	1302	113	40	44	58	66	949	130
		100.0	8.7	3.1	3.4	4.5	5.1	72.9	10.0
	平成 25 年度	1251	56	36	40	36	48	—	—
		100.0	4.5	2.9	3.2	2.9	3.8	—	—

6 サービス内容等について

介護支援専門員の方にお伺いします。(問 24～問 27)

※法的に介護支援専門員が必置とされる、以下の事業所・施設において、実際に利用者のケアプラン作成に携わっておられる介護支援専門員の総意として、御回答ください。その他の事業所は、回答の必要はありません。

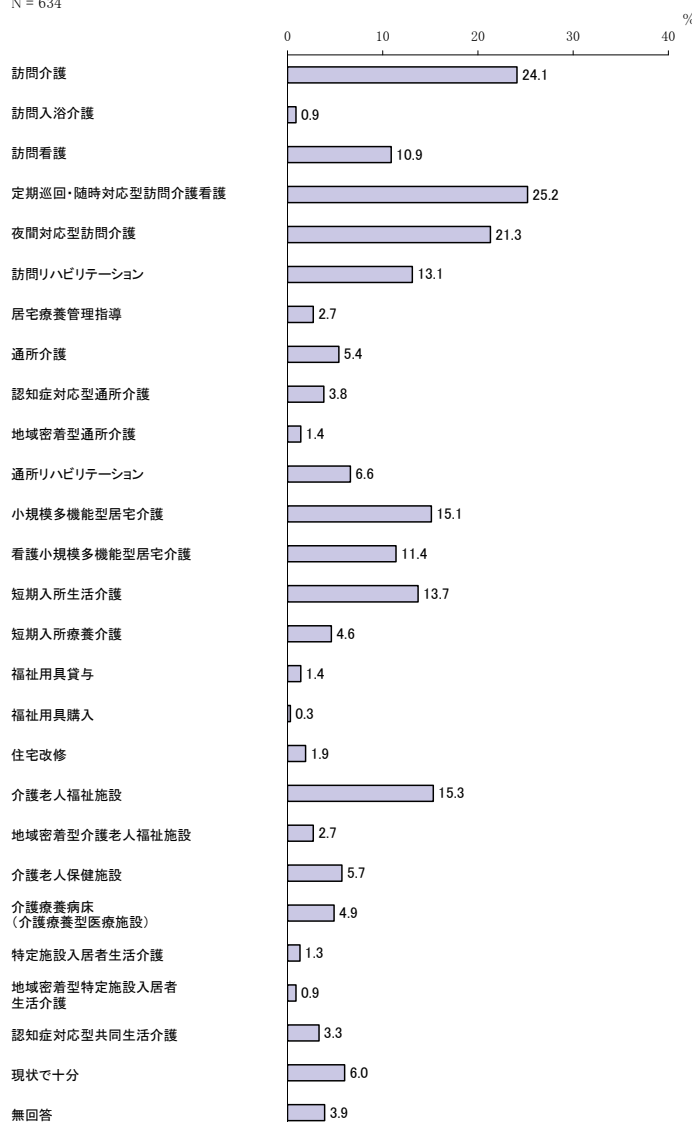
《対象事業所・施設》

居宅介護支援、介護予防支援、短期入所生活介護、短期入所療養介護、特定施設入居者生活介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設

問 24 利用者の在宅生活を支えていくために、現在は不足していると考えられるなど、今後充実（量的な充実）が必要と思われるサービスは何ですか。（○は3つまで）

「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」(25.2%) が最も高く、次いで「訪問介護」(24.1%)、
「夜間対応型訪問介護」(21.3%) となっています。

N = 634

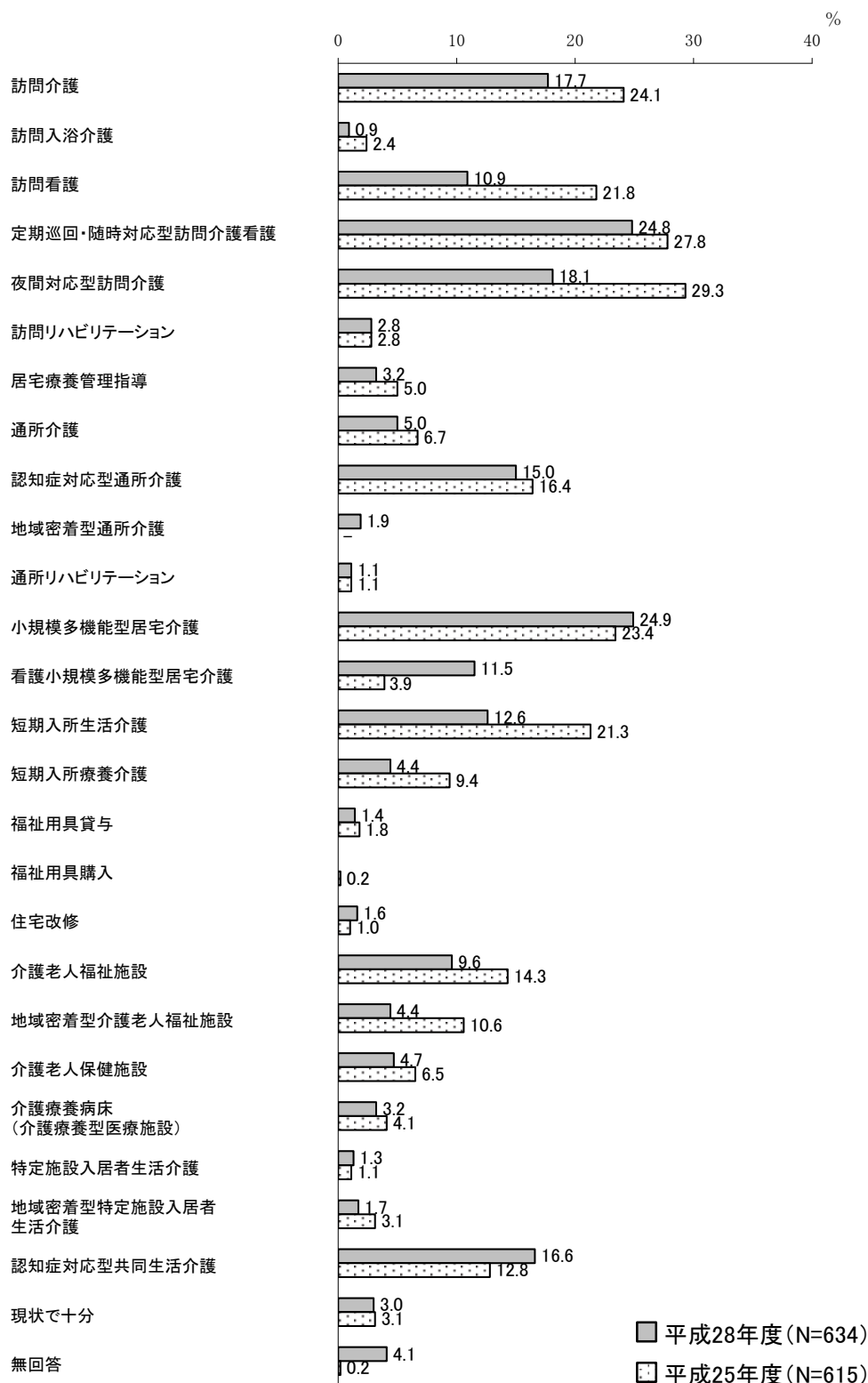


問 25 中重度の要介護者や、認知症が進行した人が、住み慣れた地域で生活が続いていくうえで、特に充実（量的な充実）が必要と思われるものは何ですか。（〇は3つまで）

「小規模多機能型居宅介護」の割合が 24.9%で最も高く、次いで「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」（24.8%）、「夜間対応型訪問介護」（18.1%）となっています。

前回調査と比べて、「看護小規模多機能型居宅介護」の割合が 7.6 ポイント増加しています。

一方、訪問介護、訪問看護、夜間対応型訪問介護、短期入所生活介護、短期入所療養介護、地域密着型介護老人福祉施設については 5 ポイント以上減少しています。



問 26 住み慣れた地域で生活を続けていくうえで、介護保険のサービス以外に、現状から今後充実（量的・質的な充実）が必要と思われるものは何ですか。（〇は3つまで）

「介護と医療の連携体制の構築と推進」の割合が 34.2%で最も高く、次いで「高齢者の生きがい支援等につながる居場所づくりの推進」（27.0%）、「外出時にサポートが受けられる外出支援サービスの推進」（26.2%）となっています。

前回調査と比べて、「医療提供体制の充実」、「介護と医療の連携体制の構築と推進」、「認知症の早期に適切な支援につながる場や仕組みの構築」、「高齢者の生きがい支援等につながる居場所づくりの推進」、「NPO やボランティアによる見守り活動の推進」では 5 ポイント以上減少しています。一方、今回調査で追加した「京都市における、学区単位の「地域力」や「地域の絆」を活かした、地域住民、関係機関、行政が一体となった高齢者支援ネットワークの構築」については 22.7%となっています。

